



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東

上場会社名 イー・アクセス株式会社

コード番号 9427 URL <http://www.eaccess.net/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長 (氏名) 千本 倅生

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部副本部長 (氏名) 山中 初

TEL 03-3588-7570

定時株主総会開催予定日 平成23年6月24日

配当支払開始予定日

平成23年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	181,541	118.5	14,967	△21.8	5,088	△53.0	14,565	251.1
22年3月期	83,067	△12.1	19,151	14.6	10,828	—	4,148	—

(注) 包括利益 23年3月期 一百万円 (—%) 22年3月期 一百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	4,765.51	4,568.24	—	—	8.2
22年3月期	2,762.06	2,170.49	37.3	10.0	23.1

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 一百万円 22年3月期 △6,027百万円

(注)

1 連結包括利益計算書を作成しておりませんので包括利益を記載しておりません。

2 23年3月期は連結貸借対照表を作成しておりませんので自己資本当期純利益率、総資産経常利益率を記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	—	—	—	—
22年3月期	86,864	13,155	14.6	6,981.37

(参考) 自己資本 23年3月期 一百万円 22年3月期 12,648百万円

(注) 23年3月期は連結貸借対照表を作成しておりませんので記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	52,002	△45,848	△23,651	43,397
22年3月期	14,872	△3,999	△53,303	26,110

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	600.00	600.00	600.00	600.00	2,400.00	3,473	86.9	40.1
23年3月期	1,800.00	200.00	200.00	200.00	2,400.00	4,687	32.6	—
24年3月期(予想)	200.00	200.00	200.00	200.00	800.00		16.5	

(注)

1 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

2 23年3月期第1四半期末配当金の内訳 特別配当 1,800円00銭

3 23年3月期は連結貸借対照表を作成しておりませんので純資産配当率(連結)を記載しておりません。

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

現時点において連結子会社がなく、平成23年度に係る連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想はしておりません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1社 (社名) _____、除外 1社 (社名) イー・モバイル株式会社

(注)詳細は、添付資料 8ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、添付資料 25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期	3,463,752 株	22年3月期	1,447,496 株
--------	-------------	--------	-------------

② 期末自己株式数

23年3月期	— 株	22年3月期	— 株
--------	-----	--------	-----

③ 期中平均株式数

23年3月期	3,026,971 株	22年3月期	1,440,640 株
--------	-------------	--------	-------------

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、添付資料 41ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	70,906	△7.9	17,413	0.1	15,807	5.2	△18,228	—
22年3月期	77,029	△2.0	17,395	20.6	15,027	16.4	10,015	42.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	△6,207.28	—
22年3月期	6,834.42	6,330.97

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%		円 銭	
23年3月期	352,952		73,026		20.7		20,347.74	
22年3月期	130,584		56,895		43.6		37,549.22	

(参考)自己資本 23年3月期 73,026百万円 22年3月期 56,895百万円

2. 平成24年3月期の個別業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	200,000	182.1	30,000	72.3	17,000	7.5	17,000	—	4,854.96

(注)通期で予想を行っているため第2四半期累計期間の予想数値は記載しておりません。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、当社を存続会社、イー・モバイル株式会社を消滅会社とする吸収合併に関する合併契約書を締結することを決議し、同日付で同社との間で合併契約書を締結いたしました。また、その後同契約に基づき平成23年3月31日に本合併の効力が発生しました。これにより現時点において連結子会社がなく、平成24年3月期に係る連結財務諸表を作成する予定はありませんので、連結業績予想はしておりません。

本資料に記載されている業績見通しは、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、様々な要素によりこれらの業績予想とは大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、2ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る 1 株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

	年間配当金									
	第 1 四半期末		第 2 四半期末		第 3 四半期末		期末		合計	
第 1 種優先株式	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年 3 月期	1,693,437	50	1,693,437	50	1,693,437	50	1,693,437	50	6,773,750	00
23年 3 月期	1,862,187	50	1,862,187	50	1,862,187	50	1,862,187	50	7,448,750	00
24年 3 月期 (予想)	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	1,836,250	00	7,345,000	00

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
(4) 事業等のリスク	6
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
(4) 会社の対処すべき課題	11
4. 連結財務諸表	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書	15
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 継続企業の前提に関する注記	21
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	21
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	25
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	26
(連結貸借対照表関係)	26
(連結損益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(税効果会計関係)	34
(有価証券関係)	34
(企業結合等関係)	35
(1株当たり情報)	41
(重要な後発事象)	43
5. 個別財務諸表	45
(1) 貸借対照表	45
(2) 損益計算書	48
(3) 株主資本等変動計算書	51
(4) 継続企業の前提に関する注記	54
(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	54
(6) 個別財務諸表に関する注記事項	54
(貸借対照表関係)	54
(損益計算書関係)	56
(株主資本等変動計算書関係)	57
(税効果会計関係)	58
(有価証券関係)	59
(企業結合等関係)	60
(1株当たり情報)	61
(重要な後発事象)	62
6. その他	63
(1) 役員の変動	63
(2) 被合併会社であるイー・モバイルの損益計算書	63

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

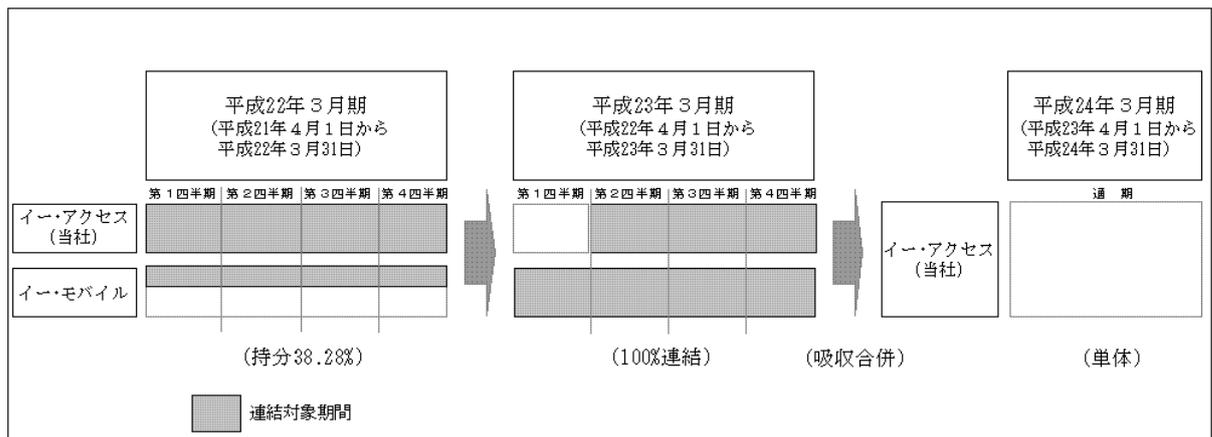
(当期の経営成績)

ADSL回線の卸売を主たる事業とする当社（イー・アクセス株式会社）及びモバイルブロードバンドサービスを提供するイー・モバイル株式会社（以下「イー・モバイル」といいます。）は、平成22年6月に開催いたしました両社の株主総会決議を経て、平成22年7月1日に当社がイー・モバイルを株式交換により完全子会社といたしました。その後、両社を取り巻く事業環境の変化、とりわけモバイル市場におけるデータ通信サービスの高速化、サービスの多様化を目指した事業者間の競争に対応するために、グループとして、より一層の経営の効率化及び迅速化を推し進める必要があると考え、当社は平成23年3月31日にイー・モバイルを吸収合併いたしました。

前述の吸収合併に伴い当期末時点において当社の連結子会社はなくなりましたが、当期の決算につきましては連結決算となっており、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）上はイー・モバイルが当社を取得したのものとする「逆取得」に該当するため、当期の当社の連結財務諸表はイー・モバイルの財務諸表が基準となっております。そのため、当期の業績は、イー・モバイルの平成22年4月1日から平成23年3月31日の業績に、当社の9ヶ月分（平成22年7月1日から平成23年3月31日）の業績を連結した金額となっております。

なお、前期はイー・モバイルが持分法適用関連会社であったことから、イー・モバイルの売上高及び営業利益は連結業績に反映されず、イー・モバイルの当期純損失の当社持分（38.28%）のみが連結上の営業外費用として計上されております。

■対象期間の説明図



当期の当社グループにおいて、イー・モバイルは、携帯ゲーム機や携帯音楽端末、タブレット端末などWi-Fi対応機器の普及に伴い、3G一体型モバイルWi-Fiルーター「Pocket WiFi（ポケットワイファイ）」を中心とした販売により着実に契約数を伸ばし、売上高を拡大しております。また、平成22年12月には国内初となるDC-HSDPA技術を用いた下り最大速度42Mbpsサービスを開始するとともに、Android™OSを搭載したスマートフォンを発売し、サービスや端末の拡充に努めております。

前述の経営統合に伴いイー・モバイルの売上高が加わったことにより、売上高は181,541百万円となり、前期比で98,474百万円（118.5%）増加いたしました。利益面においては、当社の営業利益及び経常利益が9ヶ月間（平成22年7月1日から平成23年3月31日）のみ連結されることに加え、イー・モバイルにおいてたな卸資産評価損を計上したことから、連結営業利益は14,967百万円となり前期比で4,184百万円（21.8%）減少し、経常利益は5,088百万円となり前期比で5,740百万円（53.0%）減少いたしました。また、リファイナンスに伴いイー・モバイルの旧借入契約にかかる長期前払費用の一括償却や固定資産除却損等による特別損失が増加いたしました。イー・モバイルとの吸収合併に伴い当社がイー・モバイルの税務上の繰越欠損金を継承したため、当期の課税所得を相殺し、更に繰延税金資産の計上に伴い法人税等調整額を戻入いたしました。この結果、当期純利益は14,565百万円となり、前期比で10,416百万円（251.1%）増加いたしました。

① モバイル事業

(単位：百万円)

	23年3月期	22年3月期	比較増減	%
売上高	142,637	—	—	—
セグメント利益又は営業利益	2,633	—	—	—

	23年3月期	22年3月期	比較増減	%
純増契約数(千契約)	766.1	941.6	△175.5	△18.6
累計契約数(千契約)	3,117.9	2,351.8	766.1	32.6
ARPU(円/月)	3,160	3,340	△180	△5.4
月次解約率(%)	1.38	1.05	—	—

	当第4四半期	前第4四半期	比較増減	%
純増契約数(千契約)	194.3	230.7	△36.4	△15.8
ARPU(円/月)	2,950	3,450	△500	△14.5
月次解約率(%)	1.45	1.18	—	—

※ ARPU：1契約当たりの平均収入(10円未満四捨五入)

前期はモバイル事業を営むイー・モバイルが持分法適用関連会社であったため、前期のモバイル事業のセグメント業績は記載していません。

モバイル事業においては、量販店におけるノート型パソコンとデータカードの組み合わせのみならず、携帯ゲーム機や携帯音楽端末、タブレット端末などWi-Fi対応機器の普及に伴い需要が拡大している「Pocket WiFi(ポケットワイファイ)」を中心に販売施策を展開いたしました。また、平成22年12月には国内初となるDC-HSDPA技術を用いた下り最大速度42Mbpsサービスを開始し通信速度の高速化を図るとともに、モバイルWi-Fiルーターとしても使用できるテザリング機能をオープンにしたAndroid™OS搭載スマートフォン「HTC Aria™」、「Pocket WiFi S」を発売し、端末ラインナップの拡充を図りました。これらにより、平成23年3月末現在における累計契約数は311.8万契約となり、前期末比で76.6万契約(32.6%)増加いたしました。また、平成23年3月末現在の、通信可能エリアの全国人口カバー率は91.9%となっております。

契約数の順調な伸びに伴い、当期における売上高は142,637百万円となり、セグメント利益は2,633百万円となりました。

契約数

当期の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は76.6万契約となりました。前期は、ノート型パソコンとデータカードの組み合わせ販売により純増契約数は高い水準となりましたが、当期においても量販店及びモバイルブロードバンド回線の卸売において「Pocket WiFi」を中心に契約数を伸ばしました。

なお、当第4四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日)の新規契約数から解約数を差し引いた純増契約数は19.4万契約となりました。

ARPU

当期のARPUは、前期の3,340円から180円減少し、3,160円となりました。当期に行った月額基本使用料の割引キャンペーンの影響は低下したものの、卸売り販売比率の増加や2年間の長期契約割引期間の満了に伴い、初期費用値引きと月額料金を抑えた契約種別の割合が増加したことによるものです。

なお、当第4四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日)のARPUは、前期の3,450円から500円減少し2,950円となりました。

解約率

当期の解約率は1.38%となり、前期から0.33%上昇いたしました。これは主に、2年間の長期契約割引期間の満了に伴い、一部の顧客に解約が生じたことによるものです。

なお、当第4四半期連結会計期間(平成23年1月1日から平成23年3月31日)の解約率は1.45%となり、前期から0.27%上昇いたしました。

②ネットワーク事業

(単位：百万円)

	23年3月期	22年3月期	比較増減	%
売上高	44,804	71,018	△26,214	△36.9
セグメント利益又は営業利益	12,844	18,320	△5,476	△29.9

	23年3月期	22年3月期	比較増減	%
ADSL累計契約数(千契約)	1,928	2,285	△357	△15.6
ADSL ARPU(円/月)	1,961	2,015	△54	△2.7
ADSL 月次解約率(%)	2.03	1.90	-	-

	当第4四半期	前第4四半期	比較増減	%
ADSL ARPU(円/月)	1,949	1,995	△46	△2.3
ADSL 月次解約率(%)	2.08	2.07	-	-

※ARPU：1契約当たりの平均収入（1円未満四捨五入）

ネットワーク事業においては、前述のイー・モバイルとの経営統合が逆取得に該当するため、前期においては当社の業績が12ヶ月間（平成21年4月1日から平成22年3月31日）反映されているのに対し、当期においては9ヶ月間（平成22年7月1日から平成23年3月31日）のみが連結されております。

このため、当期の売上高は44,804百万円となり前期比で26,214百万円（36.9%）減少し、セグメント利益は12,844百万円となり前期比で5,476百万円（29.9%）減少となりました。

また、平成23年3月末現在のADSL累計契約数は192.8万契約となりました。提携するISP・パートナー企業と連携して新規顧客の獲得及び解約抑止に努めましたが、解約数が新規契約数を上回り、累計契約数は減少いたしました。

③デバイス事業

(単位：百万円)

デバイス事業	23年3月期	22年3月期	比較増減	%
売上高	7,022	12,170	△5,148	△42.3
セグメント利益又は営業利益	117	831	△714	△85.9

デバイス事業においても、前述のイー・モバイルとの経営統合が逆取得に該当するため、前期においては当社の業績が12ヶ月間（平成21年4月1日から平成22年3月31日）反映されているのに対し、当期においては9ヶ月間（平成22年7月1日から平成23年3月31日）のみが連結されております。

このため、当期の売上高は7,022百万円となり前期比で5,148百万円（42.3%）減少し、セグメント利益は117百万円となり前期比で714百万円（85.9%）減少となりました。

(次期の見通し)

平成23年3月31日に実施いたしました連結子会社のイー・モバイルの吸収合併に伴い連結子会社がなくなったことから、平成24年3月期の連結財務諸表を作成する予定はなく、個別の業績予想となります。

次期の見通しにつきましては、ADSL市場の縮退に伴うADSL契約数の減少によりネットワーク事業は減収となるものの、「イー・モバイル」ブランドで提供しているモバイル事業は、モバイル市場の拡大に伴い引き続き成長が見込まれることから、売上高は200,000百万円を予想しております。また、利益につきましても、営業利益は30,000百万円、経常利益は17,000百万円、当期純利益は17,000百万円を予想しております。

※通期で予想を行っているため第2四半期連結累計期間の予想数値は記載しておりません。

なお、上記予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により上記予想数値と異なる場合があります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

平成23年3月31日付で連結子会社であったイー・モバイルを吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりませんので記載しておりません。

②キャッシュ・フローの状況

前述のイー・モバイルとの経営統合により第2四半期連結会計期間より前連結会計年度との連続性がなくなっているため、前連結会計年度との比較は省略しております。

平成22年7月1日以降の当社連結財務諸表は、逆取得の会計処理によりイー・モバイルの財務諸表が基準となっております。そのため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は、イー・モバイルの期首残高となっております。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は、イー・モバイルの期首残高49,311百万円に当連結会計年度の増減額17,497百万円の支出、株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額11,583百万円を加えた43,397百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは52,002百万円の収入となりました。これは主に、非資金取引である減価償却費33,126百万円、のれん償却額718百万円、投資有価証券評価損2,537百万円、固定資産除却損2,217百万円、長期前払費用償却額2,552百万円によるものと、たな卸資産評価損9,199百万円を含むたな卸資産の減少10,662百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは45,848百万円の支出となりました。これは主にモバイル事業における設備投資による支出であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは23,651百万円の支出となりました。主な収入要因は株式発行による収入44,954百万円、主な支出要因は短期・長期借入金の借入と返済による純支出55,340百万円、割賦債務の返済による支出12,924百万円、自己株式取得による支出2,822百万円、配当金の支払による支出4,199百万円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期
自己資本比率	15.5%	7.4%	14.6%	—
時価ベースの自己資本比率	73.7%	69.9%	113.6%	—
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	5.4年	3.7年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	13.5倍	9.1倍	6.4倍

(注) 1. 各指標は下記の算式に基づき算出しております。

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。また、株式時価総額は優先株式を除く発行済株式総数をベースに計算しております。
- 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。なお、連結貸借対照表に計上されている「社債」のうち転換社債型新株予約権付社債につきましては、利子を支払っていないものがありますが算定式に含んでおります。
- 平成20年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは算出しておりません。
- 平成23年3月期は連結貸借対照表を作成しておりませんので自己資本比率、時価ベースの自己資本比率及びキャッシュ・フロー対有利子負債比率は算出しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループの利益配分に関する基本方針は、各事業年度の業績を勘案し、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様に対する安定的かつ継続的な利益還元を実施していくことであります。

当期はイー・モバイルとの経営統合が実現したことにより平成22年6月30日時点の普通株主を対象に特別配当1,800円を実施いたしました。これに伴い、第1四半期の普通配当は実施いたしておりませんが、第2四半期以降の四半期配当につきましては普通株式1株当たり200円ずつの四半期配当を実施してきており、年間合計で1株当たり2,400円（うち、特別配当1,800円）の利益配当を予定しております。なお、第1種優先株式につきましては、所定の計算方式により、四半期配当1株当たり1,862,188円を実施し、年間合計で1株当たり7,448,750円を予定しております。

また、次期におきましても従来の利益配分に関する基本方針を継続し、四半期配当は普通株式1株当たり200円とし、通期合計で1株当たり800円の利益配当を予定しております。また、第1種優先株式につきましては、所定の計算方式に基づく利益配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社の事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、必ずしも事業上のリスクに該当しない事項についても、投資判断、あるいは当社の事業活動を理解するうえで重要と考えられる事項については、投資家及び株主に対する積極的な情報開示の観点から記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクをすべて網羅するものではありませんので、この点にご留意ください。なお、本項においては将来に関する事項の記載が含まれておりますが、当該事項は当会計年度末現在において判断したものであります。

① 競合状況について

ブロードバンド市場及び携帯電話市場における競合他社の中には、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在します。また、今後更に競合他社が増加し、競争が激化する可能性もあります。これら競合他社の中には、当社にはない付加価値サービスを提供するもの、当社よりも広いエリアでサービスを提供するものがあり、将来においても更に様々な面で当社に勝るサービスを提供するものが出てくる可能性があります。こうした競合他社との競争が更に激化した場合には、当社の収益性や販売力が低下し、経営基盤が弱まる可能性があります。

② モバイル事業計画の遂行について

当社がモバイル事業を営む移動体通信市場は、高速データ通信サービスの拡大や通信料金定額制の導入、スマートフォンの台頭など大きな変革期を迎えており、これらをはじめ事業者間の競争環境の変化には予想し得ない要素もあり、当社の計画どおりの成果が上がらない可能性があります。モバイル事業において、技術革新や代替技術の登場による当社サービス価値の低下など、予想し得ない様々な事業環境の変動要素により計画以上に損失や資本支出が発生し、事業計画を変更せざるを得なくなった場合、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

また、加入者増大により、現在割当てられている周波数幅が不十分となった場合、提供サービスの品質低下や、競争力のあるサービス提供ができなくなるおそれがあります。かかる場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

更に、モバイル事業の基地局設置においては、近隣の他の事業者の基地局に対して電波干渉を軽減するための対策を行うことが必要となる場合があります。後発参入事業者である当社がこの電波干渉対策費用の一部を負担することが必要となる可能性があり、その費用負担が当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

③ ネットワーク事業について

光ファイバーを活用したブロードバンド通信政策の動向次第では、今後FTTHサービスの更なる料金値下げ、サービスエリア拡大等により、ADSLサービス加入者のFTTHサービスへの移行が加速し、当社ADSLサービス加入者の減少がより顕著になる可能性があります。かかる場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

④ 当社の事業資金の確保について

当社は、イー・モバイルが事業資金を確保するために調達した既存の借入契約に基づく借入金165,000百万円のリファイナンスを平成23年3月31日付で行いました。当該借入契約に関し、当社の保有するモバイル事業の主要な資産等について担保権が設定され、また、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。今後これらの制限条項に抵触した場合、当社は契約上の全ての債務について期限の利益を喪失し、当社の経営全体に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑤ モバイル端末の在庫について

モバイル事業の遂行にあたり、販売機会の損失を防ぐためには適切な携帯端末の在庫量を保有して流通させる必要があります。しかしながら、在庫量が過剰となり販売の見通しが立たない事態が発生した場合には評価損の計上が必要となり、当該費用が当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑥ ネットワーク事業に関わる設備維持と調達について

当社は、ADSL事業を機器メーカーから設備を購入することにより展開しておりますが、市場の成熟と新規設備投資の縮小に伴いADSLチップを提供するベンダーが製造を打ち切り、新たなADSLモデムの調達が困難となる可能性があります。このため、既存のADSL機器が故障した場合の補修部品の手配が難航し、ADSLサービスの提供に支障が生じる可能性があります。

また、当社の伝送設備については、適宜、新規設備への更改等による予防保全に努めておりますが、設備老朽化により当社のネットワークに障害が発生し、サービスの提供に支障が生じる可能性があります。

⑦ 取引先との関係について

a. 提携パートナーとの関係

ISPなどのビジネスパートナーへのADSL回線、モバイル回線等のホールセールという当社の事業構造上、提携パートナー企業の販売活動方針の変更、これらの企業の統合や買収、業績の悪化等によっては、当社業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

b. 販売代理店との関係

当社サービスを販売する家電量販店等の販売代理店の販促施策や方針の変更によっては、当社サービスの販売活動が縮小される等の理由から、当社の契約者数が順調に増加しない可能性があります。

c. NTT等他の通信事業者との関係

当社は、ネットワーク事業においては、ADSL設備をNTT電話交換局などに設置し、NTTが保有する電話回線を利用しており、また、モバイル事業においては、他事業者が提供する伝送サービスを利用するなど、NTTグループ及びその他通信事業者にサービスの一部を依存しており、何らかの理由によりNTTの設備開放義務等に関する規制の変更や他事業者との契約内容で当社に不利な変更等があった場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 法的規制等の制度的環境について

インターネットに関する主要な法規制は電気通信事業法に基づくものであり、当社は総務省へ電気通信事業の登録を行っております。また、平成17年11月にイー・モバイルが総務省より携帯電話事業免許の認可を受けております。しかしながら、何らかの理由により、かかる登録の取消や事業免許の取消等、総務省その他の監督官庁より何らかの行政処分等を受けた場合には、モバイルサービスの事業領域を含めた企業の成長性が制限されるなど、当社事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑨ 自然災害等について

当社は、ネットワークやシステム等の継続的な運用、サービスの安定した提供のため、ネットワークの冗長化等の様々な対策を講じておりますが、地震、台風、洪水等の自然災害が発生した場合、その規模によっては、ネットワーク及びシステムの障害が発生し、サービス提供の停止等に陥るおそれがあります。かかる場合には、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑩ 個人情報の取扱について

当社は顧客の個人情報を取扱っており、様々な手段を講じて情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めておりますが、外部からの不正アクセスや社内管理の不手際などにより情報の外部流出等が発生した場合、当社への損害賠償請求や社会的信用の失墜等によって、当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

⑪ 今後の事業展開について

当社は、既存サービスの売上の増加やコスト削減効果、新サービスの導入により将来的な企業の成長などの可能性があるかと判断した場合には、事業提携やM&A等についての検討を行っていく方針であります。提携先の事業や譲受事業が計画通りに進展せず、当社が期待する効果があがらない可能性もあり、かかる場合には、当社の経営成績及び財政状態に影響を与えるおそれがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループにおいては、当社が平成23年3月31日に、連結子会社のイー・モバイルを吸収合併したため、当連結会計年度末における連結子会社はございません。

また、当社の子会社である株式会社カルティ及びCV1投資事業有限責任組合は、会社の規模（総資産及び利益剰余金）、グループ業績への影響割合（売上高及び当期純損益）、将来性等を勘案して、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、平成22年7月より連結の範囲に含めておりません。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、4. 連結財務諸表(8) 連結財務諸表に関する注記事項(重要な後発事象)に記載のとおり、平成23年3月31日に当社がイー・モバイルを吸収合併したことにより、平成23年4月1日より開始される事業年度において当社グループの報告セグメントの区分を変更いたします。

①モバイル事業

「イー・モバイル」ブランドで、3.5世代・HSDPA規格を用いた高速モバイルデータ通信サービスと音声サービスの提供及び各サービスに付随する端末の販売を行っております。

モバイル事業では、他社に先駆けHSPA規格による通信速度の高速化を推し進め、平成22年12月からはDC-HSDPA規格を用いた下り最大速度42Mbpsのモバイル通信サービスを開始しております。また、従来のデータカード型端末やスマートフォンなどの音声機能付き端末だけでなく、携帯音楽プレーヤーや携帯ゲーム機などWiFi対応機器の多様化に合わせ、3G一体型モバイルWiFiルーター「Pocket WiFi(ポケットワイファイ)」や、モバイルWiFiルーターとして使えるテザリング機能をオープンにしたAndroid™ OS搭載スマートフォンなどをお客様に提供しております。

②ネットワーク事業

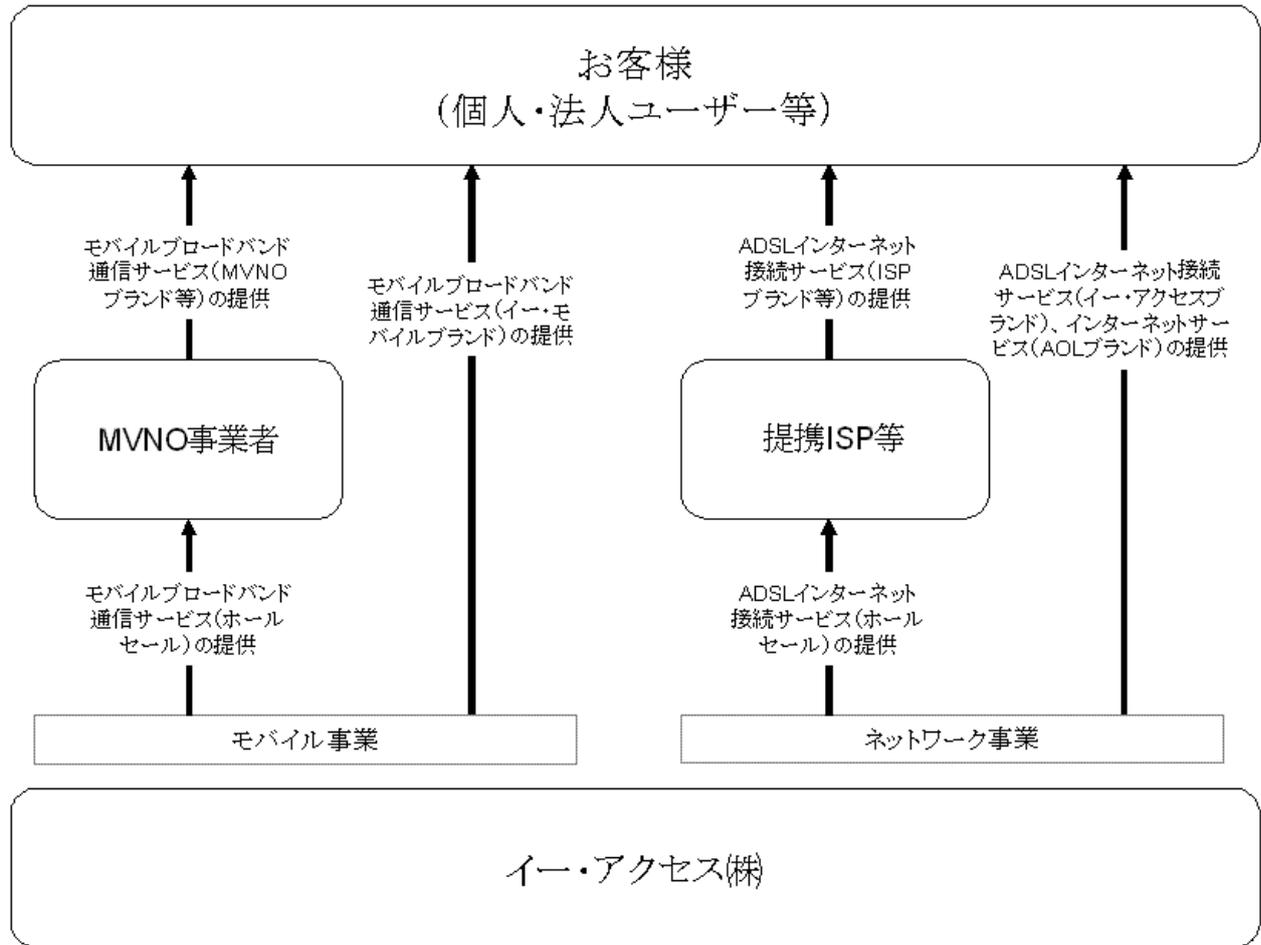
ADSL事業者としてISPなどのビジネスパートナーへのホールセールを通じ、お客様にADSL回線を提供しております。平成21年6月に同じADSLホールセール事業者のアッカ・ネットワークスを合併し固定ブロードバンド市場のシェアを拡大するとともに、FTTHとの料金格差や導入の容易性といったADSLの優位性を生かしたサービスの訴求を行っております。

ネットワーク事業では、前述のADSLサービスのホールセールの他に、米 America Online, Inc. との提携によるAOLブランドのISPサービスを展開しております。

③デバイス事業

デバイス事業では、メーカーとの協業によりデータカード端末、3G一体型モバイルWiFiルーターやスマートフォンなどの音声機能付き端末を調達し、イー・モバイルに提供しております。このため連結では内部取引として相殺されております。

事業系統図は、次のとおりであります。



(注) 当社は、連結子会社であったイー・モバイルを平成23年3月31日に吸収合併いたしました。同社が営んでいたモバイル事業は当社の「イー・モバイル」ブランドとして存続しており、当社グループとして営んでいる事業の内容について重要な変更はございません。但し、平成23年3月31日に当社がイー・モバイルを吸収合併したことにより、4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項 (重要な後発事象) に記載のとおり、平成23年4月1日より開始される事業年度において当社グループの報告セグメントの区分を変更いたします。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、『起業家精神をもって市場を創造し、全ての人へブロードバンドライフを提供すること』を目指し、平成11年の創業以来ADSL事業者の草分けとして高速インターネットアクセスサービスを提供してまいりました。日本が世界有数のブロードバンド先進国へと成長したことに対し、当社が大きく貢献したものと自負しております。しかしながら、当社のコア事業であるADSLの市場はFTTHの拡大とともに縮小する傾向にあります。当社の持続的発展の実現のためには、既存事業を維持するとともに、成長市場における新事業の拡大に取り組んでいくことが必須であります。このため、平成17年にイー・モバイルを立ち上げ、日本のモバイルブロードバンド市場の急成長に大きく貢献し、同市場において確固たる地位を築いてまいりました。イー・モバイルは、平成19年3月に開始したデータ通信サービスに続けて平成20年3月には音声通信サービスを開始し、着実に加入者数を拡大しております。イー・モバイルが成長を続ける中、当社は、グループとしてより一層の経営の効率化及び迅速化を推し進める必要があると考え、平成23年3月31日付でイー・モバイルを吸収合併いたしました。本合併を契機に、ネットワーク通信とモバイル通信が融合した総合通信事業者として、いつでもどこでも使える利便性の高いブロードバンドサービスを提供できるように積極的に取り組み、これからも業界をリードする画期的なサービス・商品作りに力を注ぎ、成長戦略をより一層加速させてまいります。

また、通信政策の転換や通信・放送における事業領域の融合など、様々な変化が複雑に絡みながら加速しつつあり、経営環境の不確実性が増しております。これらの変化に対し迅速かつ柔軟に対応することが、当社に求められていると認識しております。

一方で、長引く景気低迷や、平成23年3月に発生した東日本大震災の影響等により経営環境は依然として厳しいものがあります。製造業や小売業に比して通信業界への影響は現時点では限定的であり当社業績も堅調に推移しておりますが、先手を打ち積極的な経営改善に取り組むことが喫緊の重要課題であると認識しております。このため、引き続き全社的な業務効率向上とコスト削減に向けた施策を推し進めるとともに、成長分野への経営資源の重点的な再配分を実施することが必要と考えております。

この様な問題認識のもと、現在当社は以下の項目に重点的に取り組んでおります。

① イー・モバイルとの合併による当社の更なる成長の実現

当社は、ブロードバンド市場でネットワーク通信とモバイル通信の融合を図り、モバイル事業の成長を加速させることが、当社の成長の鍵であるとの理念の下、イー・モバイルと合併をいたしました。これにより、モバイル事業の成長を更に加速し、当社とイー・モバイルが構築してきた通信ネットワークの統合、販売チャネルの統合、効率的な設備投資などの戦略的統合を図ってまいります。また、ネットワーク通信とモバイル通信を融合しながら多様で革新的な取り組みを実行してまいります。

② 収益力向上とシェアの増加、事業の拡大

ADSL回線の契約数は市場全体として純減に転じておりますが、昨今の経済情勢を反映し家庭向けの低価格ブロードバンド・インフラには根強い需要があります。当社では引き続きADSL回線の契約獲得を推進するとともに、解約抑止に努め、市場シェアを高めながら、一層のコスト削減を実施し高収益を確保いたします。また、モバイルブロードバンド市場では、他社に先駆けた新製品や新サービスの投入及び付加価値サービスの拡大により加入者数と売上を拡大することを推進してまいります。

③ 組織体制の充実と人材育成、組織文化の熟成

急速に発展する事業運営を支える組織や業務プロセスの構築と人材の育成を進めてまいります。その上で、企業全体としての効率的な経営、迅速な意思決定、堅実なコーポレート・ガバナンス体制の実現に積極的に取り組んでまいります。また、業務効率向上とともに成長分野であるモバイル事業へ人員を段階的にシフトさせることにより、雇用を維持しつつ組織の活性化を実現いたします。更に、企業理念を達成するための指針に立ちかえり、革新的なベンチャー精神を維持しつつ、高いコスト意識と経営効率に裏打ちされた競争力の下で、お客様第一主義に徹し高品質のサービスを提供する意欲に溢れた企業となるように、全社一丸となり取り組んでまいります。

以上のように、当社は、起業家精神を発揮して、持続的発展の実現と企業価値の向上に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は「すべての人に新たなブロードバンドライフを。」という企業理念を達成するための指針として、お客様第一主義、高品質、Win-Winのパートナーシップ、経営効率化と積極的的事业展開、革新的意識を掲げております。これらの指針の実現性を測るための経営指標として、「累計契約者数」「ネットワーク重大障害発生数」「営業利益ならびに経常利益」を主要目標数値とし、企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社はADSLを中心としたブロードバンドサービスの提供を行ってまいりましたが、今後は「ADSLからモバイルへ、そしてブロードバンドFMCへ。」と事業領域の拡大を図り、新たなビジネスモデルと革新的なサービスの実現により、日本のブロードバンド市場の発展に全力で取り組んでまいります。

ネットワーク事業においては、引き続きADSL回線のホールセールを中心とした高速インターネット接続サービス及びAOLブランドによるISPサービスの提供を行うにあたり、収益性重視の経営に基づき、M&Aの活用も視野に入れつつ、事業拡大を図ってまいります。

モバイル事業については、データ通信と音声通信の双方において、一層のサービス内容の拡充、サービスエリアの拡大等を図るとともに、「Pocket WiFi（ポケットワイファイ）」のWiFi対応機器とのセット販売やMVNOの推進等の新たな販売手法や販売チャネル開拓を継続いたします。また、拡大の見込まれるスマートフォン市場に向けて、平成22年12月にはスマートフォン「HTC Aria™（エイチティージーアリア）」を販売する等、今後も魅力的な端末を導入し、新規顧客の開拓を積極的に展開いたします。更に、次世代移動通信システムであるLTEの事業化にも積極的に取り組んでまいります。

当社は、今後の更なるブロードバンドの普及に伴い関連する様々な事業分野が拓けてくると考えており、急速な技術革新や社会環境の変化に適合しつつ持続的成長を図るため、積極的に新規事業の展開に取り組み、経営基盤の更なる強化、企業価値の最大化を目指します。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、平成23年3月に発生した東日本大震災による影響が続く中、通信品質の確保に取り組み、継続的に安定した通信サービスを提供できるよう努めていくとともに、今後もブロードバンドインターネットの更なる普及に向けて、ブロードバンドサービスにフォーカスした新世代のIP通信サービスを提供し、企業価値の最大化を図ってまいります。

そのために、具体的には以下の項目を対処すべき重要課題として取り組んでまいります。

① 事業拡大と事業間のシナジー効果の最大化

当社は、成長を続けるモバイル事業及び現在の中核事業であるネットワーク事業の積極的な拡大を図るため、イー・モバイルとの合併後のシナジー効果を最大化し、顧客に対し固定通信とモバイル通信を融合した魅力あるサービスの提供を目指します。

モバイル事業においては、高速通信技術を活かした新たなサービスや料金体系、魅力ある端末等を提供していくことで、モバイルブロードバンドの利便性や機能性の訴求を図り、ブロードバンドをどこでもシームレスに利用できる社会を実現するための取り組みを積極的に行ってまいります。

ネットワーク事業においては、異業種のビジネスパートナーとのセットサービス、コスト競争力に裏打ちされた低価格サービスなどにより、FTTHや他社ADSLサービスとの差別化を行い、新規顧客の獲得と既存顧客の維持に努めます。また、平成21年6月25日付で実施したアッカの吸収合併の例にあるように、M&Aの活用による事業規模の拡大にも取り組んでまいります。

② 提携パートナー及び販売代理店との連携強化

当社は、モバイルデータカードとノートPCやWiFi対応機器とのセット販売、大手ネットワーク通信事業者のネットワーク通信サービスと当社モバイルサービスのセット販売等、ユーザーが求める付加価値を提供するために様々な業種の企業と連携し、ユーザーニーズの深堀及び新たな顧客の発掘に取り組んでまいります。

また、当社は、モバイル通信事業者として、またAOLブランドのISP事業者として独自の販促活動を行うとともに、ISPなどのビジネスパートナーに対するホールセール事業者として、これらのパートナーと共同でキャンペーンなどの販促活動を行うことで、新規契約者を獲得しております。当社独自の販売チャネルとして、家電量販店に独自のブースを設置し、PC等家電商品とのセット販売を行うことなどで新規契約者を獲得しております。

更に、MVNO向け事業展開では、提携ISPやISP以外のビジネスパートナーの拡大、MVNOならではの付加価値の提供に注力してまいります。この様に提携先との連携を強化し効果的な販売活動を行い、契約者当たりの獲得コストを抑制しつつ新規契約者の獲得に努めてまいります。

③ コスト競争力の強化

魅力的な料金設定を行い顧客基盤を拡大し、積極的な事業展開を推進するためには、コストを抑え低価格でも利益を出せる体質の構築・強化が必要であります。当社では、ネットワーク事業において提携ISPや販売代理店との連携強化による契約者獲得コストの抑制、需要に応じた効率的な設備投資、独自の光IPバックボーン網の運用効率向上によるネットワークコストの抑制等を推進してまいります。

モバイル事業においては、国際基準に準拠した技術や最新の小型基地局の導入により開発や基地局設置に係るコストを抑制し、ネットワーク事業とのネットワークの共有により設備投資やランニングコストを抑制するなど、様々な面でコスト競争力の強化を図りつつ、事業拡大に向けた取り組みを行ってまいります。

また、業務プロセス改革による業務効率の向上、社員の機動的な再配置を通じた人員関連コストの削減、一円単位でのコスト意識の徹底等に取り組む、一層筋肉質で強固な経営体質を目指してまいります。

④ 顧客満足度の向上

当社の顧客にはADSLサービスやAOLのISPサービス、モバイル通信サービスの契約者だけでなく、提携ISPや販売代理店も含まれます。今後も契約者数を維持、拡大するためには、顧客満足度を向上させ、提携ISPや販売代理店を含めた顧客の信頼を得ることが重要であります。当社は、ネットワーク監視体制の強化やカスタマーサポートの向上、サービス品質の向上等を通じ、顧客満足度の向上に努めてまいります。

⑤ 社内管理体制と従業員教育の強化

当社は、急成長による企業規模拡大の弊害として様々な管理が不十分となることが無いように、組織体制の整備、各種規程の充実、業務プロセスの洗練を図るとともに、従業員教育を徹底してまいります。

個人情報管理の観点では、当社が取り扱う顧客の個人情報を適切に管理、保護することが社会的責務と考えております。当社では、情報セキュリティを恒常的に推進、管理、監督するための組織である「コンプライアンス推進室」が中心となり、顧客データへのアクセス手順の厳格化、高セキュリティエリアへの入室制限、社内ネットワークへのセキュリティソフトウェアの導入等に加え、セキュリティポリシーや関係規程の整備及び運用を行っております。当社は、今後も個人情報管理が社員全員の重要な責務であることを認識し、引き続き情報の適正な取扱いと慎重な管理を進めてまいります。

また、財務報告の信頼性を確保するための内部統制の観点では、金融商品取引法等に基づく財務報告の信頼性を確保するために必要な内部統制の整備、構築等を行ってまいりました。その上で、金融商品取引法に定める内部統制報告書の提出を有効かつ適切に行うべく、専任部署の「内部統制室」を中心に、内部統制の有効性を評価し、必要な整備・改善等を継続的に行ってまいります。

更に、当社では、コンプライアンス委員会及びリスク管理委員会を設けて社内管理体制を強化するとともに、人材開発専任部署を設けて従業員教育を徹底してまいります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		26,110
売掛金		10,880
商品		106
前渡金		2,833
繰延税金資産		1,854
その他		3,936
貸倒引当金		△10
流動資産合計		45,709
固定資産		
有形固定資産		
機械設備		47,666
減価償却累計額及び減損損失累計額		△37,432
機械設備（純額）		10,234
端末設備		8,936
減価償却累計額		△5,356
端末設備（純額）		3,580
土地		307
建設仮勘定		1,171
その他		1,808
減価償却累計額及び減損損失累計額		△1,163
その他（純額）		645
有形固定資産合計		15,936
無形固定資産		
ソフトウェア		2,419
ソフトウェア仮勘定		196
無形固定資産合計		2,614
投資その他の資産		
投資有価証券		4,178
関係会社株式	※1, ※2	5,582
関係会社長期未収入金		9,271
繰延税金資産		1,514
その他		1,634
投資その他の資産合計		22,180
固定資産合計		40,730
繰延資産		
社債発行費		425
繰延資産合計		425
資産合計		86,864

(単位：百万円)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	
負債の部	
流動負債	
買掛金	2,098
1年内返済予定の長期借入金	※3 2,854
1年内償還予定の社債	1,848
リース債務	894
割賦未払金	1,726
未払金	3,089
未払費用	5,988
未払法人税等	2,899
賞与引当金	19
役員賞与引当金	88
その他	2,632
流動負債合計	24,134
固定負債	
社債	26,126
長期借入金	※3 19,075
リース債務	889
長期割賦未払金	1,640
その他	1,844
固定負債合計	49,575
負債合計	73,709
純資産の部	
株主資本	
資本金	18,392
資本剰余金	9,082
利益剰余金	△14,862
株主資本合計	12,612
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	8
繰延ヘッジ損益	28
評価・換算差額等合計	36
少数株主持分	507
純資産合計	13,155
負債純資産合計	86,864

(2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	83,067	181,541
売上原価	49,052	※3 81,662
売上総利益	34,015	99,879
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28	306
販売促進費	5,261	57,409
貸倒引当金繰入額	—	2,207
給料及び手当	2,038	5,674
役員賞与引当金繰入額	88	—
賃借料	639	1,380
業務委託費	3,570	6,340
減価償却費	1,042	5,216
のれん償却額	—	718
研究開発費	※1 438	※1 372
その他	1,761	5,291
販売費及び一般管理費合計	14,864	84,912
営業利益	19,151	14,967
営業外収益		
受取利息	99	31
受取配当金	2	2
未払配当金除斥益	19	13
その他	37	35
営業外収益合計	157	82
営業外費用		
支払利息	2,217	8,212
支払手数料	—	1,476
社債発行費償却	41	7
持分法による投資損失	6,027	—
その他	196	265
営業外費用合計	8,481	9,961
経常利益	10,828	5,088

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
負ののれん発生益	467	—
社債償還益	238	—
子会社株式売却益	—	13
償却債権取立益	—	19
その他	151	—
特別利益合計	857	32
特別損失		
固定資産除却損	※2 682	※2 2,217
投資有価証券評価損	15	2,537
長期前払費用償却	—	2,552
災害による損失	—	120
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83
その他	38	34
特別損失合計	735	7,543
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,950	△2,423
法人税、住民税及び事業税	5,002	35
法人税等調整額	1,727	△17,023
法人税等合計	6,729	△16,988
少数株主損益調整前当期純利益	4,220	14,565
少数株主利益	72	—
当期純利益	4,148	14,565

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本	
資本金	
前期末残高	18,368
当期変動額	
新株の発行	24
当期変動額合計	24
当期末残高	18,392
資本剰余金	
前期末残高	7,019
当期変動額	
新株の発行	24
合併による増加	2,193
自己株式の消却	△154
当期変動額合計	2,063
当期末残高	9,082
利益剰余金	
前期末残高	△15,427
当期変動額	
剰余金の配当	△3,584
当期純利益	4,148
当期変動額合計	564
当期末残高	△14,862
自己株式	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の取得	△154
自己株式の消却	154
当期変動額合計	—
当期末残高	—
株主資本合計	
前期末残高	9,960
当期変動額	
新株の発行	49
剰余金の配当	△3,584
当期純利益	4,148
合併による増加	2,193
自己株式の取得	△154
自己株式の消却	—
当期変動額合計	2,652
当期末残高	12,612

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	△7
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	15
当期変動額合計	15
当期末残高	8
繰延ヘッジ損益	
前期末残高	△356
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384
当期変動額合計	384
当期末残高	28
評価・換算差額等合計	
前期末残高	△363
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	399
当期変動額合計	399
当期末残高	36
少数株主持分	
前期末残高	3,105
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,598
当期変動額合計	△2,598
当期末残高	507
純資産合計	
前期末残高	12,702
当期変動額	
新株の発行	49
剰余金の配当	△3,584
当期純利益	4,148
合併による増加	2,193
自己株式の取得	△154
自己株式の消却	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,199
当期変動額合計	453
当期末残高	13,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	10,950	△2,423
減価償却費	7,499	33,126
のれん償却額	—	718
長期前払費用償却額	—	2,552
負ののれん発生益	△467	—
投資有価証券評価損益(△は益)	15	2,537
子会社株式売却損益(△は益)	—	△13
社債償還益	△238	—
固定資産除却損	682	2,217
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	83
その他の損益(△は益)	18	199
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△27	87
賞与引当金の増減額(△は減少)	△123	—
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	88	—
災害損失引当金の増減額(△は減少)	—	77
受取利息及び受取配当金	△102	△33
支払利息	2,217	8,212
支払手数料	—	1,476
持分法による投資損益(△は益)	6,027	—
持分法適用会社への未実現利益調整額	△221	—
売上債権の増減額(△は増加)	△586	△2,621
たな卸資産の増減額(△は増加)	413	10,662
未収入金の増減額(△は増加)	—	2,146
関係会社未収入金の増減額(△は増加)	△11,881	6
前渡金の増減額(△は増加)	898	361
長期前払費用の増減額(△は増加)	105	492
その他の資産の増減額(△は増加)	12	1,535
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,967	402
未払金の増減額(△は減少)	1,609	△669
未払費用の増減額(△は減少)	1,016	799
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△73	—
その他の負債の増減額(△は減少)	4,112	693
小計	19,975	62,619
利息及び配当金の受取額	116	40
利息の支払額	△1,638	△8,118
法人税等の支払額	△3,581	△2,540
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,872	52,002

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	2,500
定期預金の預入による支出	—	△5,000
拘束性預金の増減額 (△は減少)	—	△291
子会社株式の売却による収入	—	75
子会社株式の取得による支出	△2	—
出資金の分配による収入	—	142
有形固定資産の取得による支出	△3,408	△27,006
有形固定資産の売却による収入	3	—
無形固定資産の取得による支出	△592	△16,245
その他	—	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,999	△45,848
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△919	△672
セールス・アンド・割賦バック取引による収入	350	9,465
割賦債務の返済による支出	△1,538	△12,924
短期借入れによる収入	17,000	40,000
短期借入金の返済による支出	△25,800	△63,000
長期借入れによる収入	12,387	169,669
長期借入金の返済による支出	△1,000	△202,009
借入手数料の支払額	—	△1,347
社債の発行による収入	16,445	688
社債の償還による支出	△66,486	△1,453
自己株式の取得による支出	△154	△2,822
株式の発行による収入	48	—
株式交換前の株式の発行による収入	—	44,828
株式交換後の株式の発行による収入	—	126
配当金の支払額	△3,581	△4,199
少数株主への配当金の支払額	△56	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△53,303	△23,651
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△42,430	△17,497
現金及び現金同等物の期首残高	68,541	26,110
被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	※2 △26,110
取得企業の現金及び現金同等物の期首残高	—	※2 49,311
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	※2 11,583
現金及び現金同等物の期末残高	※1 26,110	※1 43,397

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>①連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 株式会社カルティブ CV1投資事業有限責任組合 (除外) 株式会社アッカ・ネットワークス 連結子会社であった株式会社アッカ・ネットワークスを平成21年6月25日付で当社に吸収合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 なお、株式会社アッカ・ネットワークスについては、平成21年6月24日までの損益を連結しております。</p> <p>②——</p>	<p>①連結子会社の数 1社 (除外) イー・モバイル株式会社 持分法適用関連会社であったイー・モバイル株式会社は、平成22年7月1日の当社との株式交換により当社の子会社となりました。さらに当社は、イー・モバイル株式会社を平成23年3月31日付で吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。 この結果、連結子会社が存在しなくなったため、当連結会計年度の連結財務諸表のうち連結貸借対照表、連結包括利益計算書及び連結株主資本等変動計算書を作成していません。 なお、イー・モバイル株式会社については、平成22年4月1日から平成23年3月30日までの損益を連結しております。</p> <p>②非連結子会社の名称等 非連結子会社 株式会社カルティブ CV1投資事業有限責任組合 連結子会社であった株式会社カルティブ及びCV1投資事業有限責任組合は、会社の規模（総資産及び利益剰余金）、グループ業績への影響割合（売上高及び当期純損益）、将来性等を勘案して連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>①持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社の名称 イー・モバイル株式会社</p>	<p>①持分法適用の関連会社数 1社 持分法適用関連会社であったイー・モバイル株式会社は、平成22年7月1日の当社との株式交換により当社の子会社となったため、持分法の適用から除外しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	②—	②持分法を適用していない非連結子会社の名称等 株式会社カルティブ CV1投資事業有限責任組合 株式会社カルティブ及びCV1投資事業有限責任組合は、当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、CV1投資事業有限責任組合は決算日が12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。	—
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 ②デリバティブ 時価法によっております。 ③たな卸資産 商品、その他（貯蔵品） 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。	①有価証券 その他有価証券 a. 時価のあるもの 同左 b. 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。 なお、投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ②デリバティブ 同左 ③たな卸資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）、機械設備及び端末設備については定額法によっております。建物附属設備及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="566 548 957 728"> <tr> <td>機械設備</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>その他（建物）</td> <td>8～33年</td> </tr> <tr> <td>その他（工具、器具及び備品）</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「端末設備」、「その他（工具、器具及び備品）」（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 （ソフトウェア） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（3～5年）に基づく定額法によっております。</p>	機械設備	6年	端末設備	3年	その他（建物）	8～33年	その他（工具、器具及び備品）	2～20年	<p>①有形固定資産 建物（建物附属設備を除く）、構築物、機械設備、無線通信設備及び端末設備については定額法によっております。建物附属設備及び工具、器具及び備品については定率法によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" data-bbox="1045 548 1436 761"> <tr> <td>建物</td> <td>8～33年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>30年</td> </tr> <tr> <td>機械設備</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>無線通信設備</td> <td>9年</td> </tr> <tr> <td>端末設備</td> <td>3年</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2～20年</td> </tr> </table> <p>資産に計上しているリース物件及び関連工事費用の「機械設備」、「端末設備」、「工具、器具及び備品」（リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係るもの）については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>②無形固定資産 （ソフトウェア） 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 （施設利用権） 定額法に基づき20年で償却しております。</p>	建物	8～33年	構築物	30年	機械設備	6年	無線通信設備	9年	端末設備	3年	工具、器具及び備品	2～20年
機械設備	6年																					
端末設備	3年																					
その他（建物）	8～33年																					
その他（工具、器具及び備品）	2～20年																					
建物	8～33年																					
構築物	30年																					
機械設備	6年																					
無線通信設備	9年																					
端末設備	3年																					
工具、器具及び備品	2～20年																					
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>①株式交付費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>②社債発行費 社債の償還までの期間にわたり定額法により償却してしております。</p>	<p>①株式交付費 同左</p> <p>②社債発行費 同左</p>																				
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>①貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上してしております。</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上してしております。</p>	<p>①貸倒引当金 同左</p> <p>②役員賞与引当金 役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上してしております。なお、当連結会計年度に係る役員賞与は支給予定が無いため、役員賞与引当金は計上していません。</p>																				

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>③賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>④——</p> <p>①ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 為替予約 (ヘッジ対象) 外貨建予定取引</p> <p>③ヘッジ方針 為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を行っております。</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額等を基礎にして判断しております。なお、ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるものについては、ヘッジの有効性の判定は省略しております。ヘッジ有効性評価の結果、ヘッジ会計の適用条件を充足しなくなったものについては、ヘッジ会計の適用を中止しております。</p>	<p>③賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。なお、当連結会計年度に係る賞与は支給予定が無いいため、賞与引当金は計上しておりません。</p> <p>④災害損失引当金 平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被災した資産の復旧等に要する見積額を計上しており、その内訳は、被災基地局資産撤去費用等であります。</p> <p>①ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左</p> <p>③ヘッジ方針 同左</p> <p>④ヘッジ有効性の評価方法 同左</p>
(6) のれんの償却方法及び償却期間	<p>5年間で均等償却しております。但し、重要性のないものについては、一括償却しております。</p>	<p>効果が発現すると見積られる期間(10年間)で定額法により償却しております。</p>
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
(8) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によるしております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度において最初に実施される企業結合及び事業分離等から適用することができることになったことに伴い、当連結会計年度からこれらの会計基準等を適用しております。</p>	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ26百万円減少し、税金等調整前当期純損失は109百万円増加しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結損益計算書)</p> <p>(1) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)が平成21年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当連結会計年度より、新たに「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めていた「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。なお、前連結会計年度における営業外収益の「その他」に含まれている「未払配当金除斥益」は、6百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「関係会社未収入金の増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれている「関係会社未収入金の増減額(△は増加)」は、177百万円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれる「支払手数料」は115百万円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含めて表示しておりました「未収入金の増減額(△は増加)」は重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することとしております。なお、前連結会計年度の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額(△は増加)」に含まれている「未収入金の増減額(△は増加)」は、230百万円であります。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
<p>※1 関連会社に対するものは次のとおりです。 関係会社株式 5,582百万円</p> <p>※2 担保資産 関連会社コミットメントラインに係る担保提供 関連会社イー・モバイル株式会社は、平成18年3月にモバイル事業で必要となる資金を確保するために取引銀行34行と総額220,000百万円、借入期間最長7年の借入枠(コミットメントライン)を設定しております。当連結会計年度末日の同社の借入実行額は219,950百万円であります。当該コミットメントライン契約に関し、イー・モバイル株式会社の保有する主要資産(平成22年3月31日現在の同社帳簿価額233,383百万円)への担保権設定に加えて、当社の保有する全てのイー・モバイル社株式について担保権が設定されております。担保提供期間及び当連結会計年度末の担保提供資産の帳簿価額は以下のとおりであります。 (担保提供期間) 当該コミットメントラインによる借入返済完了まで (担保提供資産) イー・モバイル社株式 5,582百万円 なお、同社株式の個別貸借対照表の帳簿価額は50,016百万円であります。 なお、当該コミットメントラインに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。平成22年3月31日現在、当該財務制限条項及びオペレーティング制限条項には抵触していません。</p> <p>※3 借入枠等の実行状況 当社は、運転資金及び設備投資資金を確保するために取引銀行2行と総額12,000百万円、借入期間最長4年10ヶ月の借入枠(コミットメントライン)及び取引銀行1行と総額24,465百万円、借入期間最長8年6ヶ月の借入枠(コミットメントライン)を設定いたしました。当連結会計年度末の借入実行額はそれぞれ9,000百万円、12,930百万円であります。 なお、このコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。 また、運転資金を確保するため取引銀行1行と総額1,000百万円の当座貸越契約を締結しております。当連結会計年度末の借入実行額はありません。</p>	<p>当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 438百万円	※1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。 372百万円
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
有形固定資産	有形固定資産
機械設備 66百万円	建物 2百万円
端末設備 338百万円	構築物 2百万円
その他(工具、器具及び備品) 63百万円	機械設備 2百万円
その他(建物) 59百万円	無線通信設備 306百万円
無形固定資産	端末設備 123百万円
ソフトウェア 138百万円	工具、器具及び備品 40百万円
ソフトウェア仮勘定 16百万円	建設仮勘定 261百万円
その他 3百万円	無形固定資産
合計 682百万円	ソフトウェア 1,482百万円
3—	合計 2,217百万円
	※3 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。
	売上原価 9,199百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,417,994	31,457	1,955	1,447,496
第1種優先株式(株)	25	—	—	25

(注) 普通株式の増加31,457株は、ストック・オプションの行使による増加2,025株、株式会社アッカ・ネットワークスとの合併の際、同社株主に新株を発行したことによる増加29,432株であります。また、普通株式の減少1,955株は、自己株式の消却によるものであります。

2 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			前連結 会計年度末	増加	減少	当連結 会計年度末	
提出会社 (親会社)	(新株予約権) ストック・オプション	—	—	—	—	—	—
合計			—	—	—	—	—

(注) 会社法施行日前に付与されたストック・オプションであるため残高はありません。

3 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	—	1,955	1,955	—

(注) 自己株式の増加1,955株は株式会社アッカ・ネットワークスとの合併の際、1株に満たない端数の買取りによるものであります。自己株式の減少1,955株は、同1株に満たない端数の消却によるものであります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成21年5月14日 取締役会	普通株式	815百万円	575円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年5月14日 取締役会	第1種 優先株式	37百万円	1,498,438円	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年8月7日 取締役会	普通株式	868百万円	600円	平成21年6月30日	平成21年9月10日
平成21年8月7日 取締役会	第1種 優先株式	42百万円	1,693,438円	平成21年6月30日	平成21年9月10日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	868百万円	600円	平成21年9月30日	平成21年12月10日
平成21年11月12日 取締役会	第1種 優先株式	42百万円	1,693,438円	平成21年9月30日	平成21年12月10日
平成22年2月9日 取締役会	普通株式	868百万円	600円	平成21年12月31日	平成22年3月11日
平成22年2月9日 取締役会	第1種 優先株式	42百万円	1,693,438円	平成21年12月31日	平成22年3月11日

(注) 配当金額の1円未満は四捨五入して表示しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	868百万円	600円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年5月12日 取締役会	第1種 優先株式	利益剰余金	42百万円	1,693,438円	平成22年3月31日	平成22年6月25日

(注) 配当金額の1円未満は四捨五入して表示しております。

5 その他の事項

少数株主持分の当連結会計年度の主な変動事由は、連結子会社との合併による減少2,664百万円であります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当連結会計年度については、連結株主資本等変動計算書を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="padding-left: 40px;">「現金及び現金同等物」の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている「現金及び預金」の金額は一致しております。</p> <p>2――</p> <p>3――</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">47,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△2,500百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">拘束性預金</td> <td style="text-align: right;">△1,183百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,397百万円</td> </tr> </table> <p>※2 企業結合(逆取得)に関する事項</p> <p style="padding-left: 20px;">イー・モバイルとの株式交換が企業結合会計上の逆取得に該当するため、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高はイー・モバイル(取得企業)の期首残高となっております。そのため、前連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高と当連結会計年度の現金及び現金同等物の期首残高は連続しておりません。</p> <p style="padding-left: 40px;">(1) 「被取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」は当社(連結)の前期末残高を記載しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(2) 「取得企業の現金及び現金同等物の期首残高」はイー・モバイルの前期末残高を記載しております。</p> <p style="padding-left: 40px;">(3) 「株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額」は被取得企業である当社の現金及び現金同等物の第1四半期会計期間末残高を記載しております。</p> <p>3 重要な非資金取引の内容</p> <p style="padding-left: 20px;">イー・モバイルを取得企業とし当社を被取得企業とした株式交換の結果、時価評価後の当社の資産及び負債を引継いでおります。引継いだ資産及び負債の主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">28,128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産</td> <td style="text-align: right;">124,277百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">152,405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">流動負債</td> <td style="text-align: right;">26,156百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定負債</td> <td style="text-align: right;">47,838百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px; border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,994百万円</td> </tr> </table> <p style="padding-left: 20px;">なお、暫定的な会計処理の確定により、企業結合日に引き受けた流動負債の額を上記の金額に修正しております。</p> <p>(注) 上記固定資産の額には、被取得企業が企業結合日前から保有する取得企業の株式の額89,435百万円が含まれております。</p>	現金及び預金	47,080百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,500百万円	拘束性預金	△1,183百万円	現金及び現金同等物	43,397百万円	流動資産	28,128百万円	固定資産	124,277百万円	資産合計	152,405百万円	流動負債	26,156百万円	固定負債	47,838百万円	負債合計	73,994百万円
現金及び預金	47,080百万円																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2,500百万円																				
拘束性預金	△1,183百万円																				
現金及び現金同等物	43,397百万円																				
流動資産	28,128百万円																				
固定資産	124,277百万円																				
資産合計	152,405百万円																				
流動負債	26,156百万円																				
固定負債	47,838百万円																				
負債合計	73,994百万円																				

(セグメント情報等)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	ネットワーク事業	デバイス事業	モバイル事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	71,018	12,049	—	83,067	—	83,067
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	121	—	121	△121	—
計	71,018	12,170	—	83,188	△121	83,067
営業費用	52,698	11,339	—	64,037	△121	63,916
営業利益	18,320	831	—	19,151	—	19,151
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	30,844	16,195	—	47,039	39,825	86,864
減価償却費	7,126	43	—	7,169	194	7,363
資本的支出	3,858	60	—	3,918	99	4,017

(注) 1 事業区分の方法

事業はグループ各社のサービス内容、特性及び販売市場の類似性等を考慮して区分しております。

2 事業区分の内容

事業区分	主要サービス
ネットワーク事業	高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービス
デバイス事業	デバイスの開発及び販売
モバイル事業	モバイルブロードバンド通信サービス等

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は39,825百万円であり、その主なものは当社の流動性資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)、関係会社株式及び管理部門に係る資産等であります。

4 平成21年6月25日に吸収合併を行った連結子会社であった株式会社アッカ・ネットワークスの損益については、平成21年4月1日から平成21年6月24日までの期間をネットワーク事業に含めております。

5 モバイル事業を営むイー・モバイルは平成19年5月31日に連結子会社から持分法適用関連会社に異動したことから、モバイル事業に関する売上高及び営業損益は計上されておられません。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

d. セグメント情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「モバイル事業」、「ネットワーク事業」、「デバイス事業」の3つを報告セグメントとしております。

「モバイル事業」は、当社の連結子会社であるイー・モバイルによるモバイルブロードバンド通信サービス等を提供しております。「ネットワーク事業」は高速インターネット接続サービス、ISPサービス、伝送サービスを提供しております。「デバイス事業」は通信端末の開発及び販売を行っております。

1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析に記載のとおり、株式交換による企業結合はイー・モバイルが当社を取得したものとす「逆取得」に該当いたします。そのため、当連結会計年度の『連結損益計算書』はイー・モバイルの平成22年4月1日から平成23年3月30日の経営成績に、当社の9ヶ月分の経営成績(平成22年7月1日から平成23年3月31日)を連結した金額となっております。これに伴い、当連結会計年度について、当社の営む「ネットワーク事業」、「デバイス事業」は9ヶ月分の経営成績(平成22年7月1日から平成23年3月31日)となっております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
	モバイル事業	ネットワーク事業	デバイス事業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	—	71,018	12,049	83,067	—	83,067
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	121	121	△121	—
計	—	71,018	12,170	83,188	△121	83,067
セグメント利益又は損失	△6,027	18,320	831	13,124	6,027	19,151
セグメント資産	5,582	30,844	16,195	52,622	34,242	86,864
その他の項目						
減価償却費	—	7,126	43	7,169	194	7,363
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	—	3,858	60	3,918	99	4,017

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務 諸表計上額
	モバイル事 業	ネットワー ク事業	デバイス事 業			
売上高						
外部顧客に対する売上高	140,620	40,921	—	181,541	—	181,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,016	3,883	7,022	12,921	△12,921	—
計	142,637	44,804	7,022	194,463	△12,921	181,541
セグメント利益	2,633	12,844	117	15,594	△627	14,967
セグメント資産 (※)	253,226	18,808	96	272,130	80,822	352,952
その他の項目						
減価償却費	28,232	4,915	31	33,179	△69	33,111
のれん償却額	—	—	—	—	718	718
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	40,307	1,470	1	41,778	△933	40,845

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益又は損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
セグメント間取引消去	—	92
のれん償却額	—	△718
セグメント利益に含まれる持分法投資損失	6,027	—
合計	6,027	△627

セグメント資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
全社資産 (注)	34,242	80,822
合計	34,242	80,822

(※) 当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりませんので、セグメント資産は個別貸借対照表に基づく金額を参考情報として記載しております。

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない流動性資産（現金及び預金）、繰延税金資産、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

減価償却費の調整額△69百万円は、セグメント間取引の消去△198百万円と全社費用130百万円であります。

のれん償却額の調整額718百万円は、当社とイー・モバイルとの経営統合により発生したのれん償却額であります。

有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△933百万円は、報告セグメントに帰属しない本社建物等の全社資産76百万円とセグメント間取引の消去△1,009百万円であります。

e. 関連情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

平成23年3月31日付で連結子会社であったイー・モバイルを吸収合併したため、当連結会計年度末において連結子会社が存在せず、当連結会計年度末の連結貸借対照表は作成しておりません。

なお、合併後の個別財務諸表上における本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
ソフトバンクモバイル株式会社	27,833	モバイル事業、 ネットワーク事業

f. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

g. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

平成22年7月1日を効力発生日として、当社とイー・モバイルは株式交換を行っており、逆取得となる会計処理を適用した結果、のれんが9,579百万円発生しております。当該のれんは、報告セグメントごとの配賦が不能であることからのれん償却額を全社費用としております。

なお、平成23年3月31日を効力発生日としてイー・モバイルを消滅会社とする吸収合併を実施し、当連結会計年度末における連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。

h. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">231百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td style="text-align: right;">595百万円</td></tr> <tr><td>前受収益</td><td style="text-align: right;">665百万円</td></tr> <tr><td>未実現利益消去</td><td style="text-align: right;">176百万円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">77百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">1,392百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">187百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,372百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△3百万円</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計(純額)</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,369百万円</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>持分法による投資損失</td><td style="text-align: right;">22.4%</td></tr> <tr><td>負ののれん発生益</td><td style="text-align: right;">△1.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.1%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">61.5%</td></tr> </table>	未払事業税	231百万円	未払費用	595百万円	前受収益	665百万円	未実現利益消去	176百万円	固定資産除却損	77百万円	減価償却費	1,392百万円	減損損失	50百万円	その他	187百万円	繰延税金資産小計	3,372百万円	評価性引当額	△3百万円	繰延税金資産合計(純額)	3,369百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		持分法による投資損失	22.4%	負ののれん発生益	△1.7%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しております。</p> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>評価性引当金</td><td style="text-align: right;">676.3%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">△12.1%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない金額</td><td style="text-align: right;">△1.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△2.0%</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">701.1%</td></tr> </table>	法定実効税率	40.7%	(調整)		評価性引当金	676.3%	のれん償却額	△12.1%	交際費等永久に損金に算入されない金額	△1.8%	その他	△2.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	701.1%
未払事業税	231百万円																																																
未払費用	595百万円																																																
前受収益	665百万円																																																
未実現利益消去	176百万円																																																
固定資産除却損	77百万円																																																
減価償却費	1,392百万円																																																
減損損失	50百万円																																																
その他	187百万円																																																
繰延税金資産小計	3,372百万円																																																
評価性引当額	△3百万円																																																
繰延税金資産合計(純額)	3,369百万円																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
持分法による投資損失	22.4%																																																
負ののれん発生益	△1.7%																																																
その他	0.1%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	61.5%																																																
法定実効税率	40.7%																																																
(調整)																																																	
評価性引当金	676.3%																																																
のれん償却額	△12.1%																																																
交際費等永久に損金に算入されない金額	△1.8%																																																
その他	△2.0%																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	701.1%																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	種類	連結 貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	74	46	28
小計		74	46	28
合計		74	46	28

(注) 関連会社株式(連結貸借対照表計上額 5,582百万円)及び非上場株式(連結貸借対照表計上額 4,103百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(平成23年3月31日)

当連結会計年度については、連結貸借対照表を作成していないため、個別財務諸表の注記事項として記載しております。

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(共通支配下の取引等)

- 1 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要
 - (1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容
株式会社アッカ・ネットワークス 電気通信事業
 - (2) 企業結合日
平成21年6月25日
 - (3) 企業結合の法的形式
当社を存続会社とし、株式会社アッカ・ネットワークスを消滅会社とする吸収合併
 - (4) 結合後企業の名称
イー・アクセス株式会社
 - (5) 取引の目的を含む取引の概要
両社の完全な経営統合を早期に実現し、営業力の強化及びコスト削減による事業の収益力の維持・向上、両社の企業価値の最大化を実現することを目的としております。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等として処理しております。

3 結合当事企業の取得原価及びその内訳

合併直前に保有していた株式会社アッカ・ネットワークスの

企業結合日における連結財務諸表上の帳簿価額	21,354百万円
企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	2,193百万円

取得原価	23,547百万円
------	-----------

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数及びその評価額

(1) 株式の種類及び交換比率

株式会社アッカ・ネットワークスの普通株式1株

: イー・アクセス株式会社の普通株式1.54株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は日興コーディアル証券株式会社を、株式会社アッカ・ネットワークスは株式会社ラザードフレールをそれぞれ第三者機関として選定して株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数及びその評価額

交付した株式数 29,432株

交付した株式の評価額 2,193百万円

5 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれん発生益の金額

467百万円

(2) 発生原因

合併に伴い交付した当社株式の時価と減少する少数株主持分の差額を負ののれん発生益として処理しております。

(持分法適用関連会社との株式交換契約締結)

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるイー・モバイル株式会社（以下、「イー・モバイル」といいます。）との間で、株式交換（以下、「本株式交換」といいます。）の方法による経営統合（以下、「本経営統合」といいます。）を実施することを決議し、同日付でイー・モバイルとの間で株式交換契約（以下、「本株式交換契約」といいます。）を締結いたしました。本株式交換により、イー・モバイルは当社の完全子会社となります。

なお、本株式交換契約締結に関する詳細は、平成22年3月31日に公表した「イー・アクセスによるイー・モバイルの株式交換による完全子会社化のお知らせ」に記載のとおりであります。

(1) 株式交換の目的

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本経営統合を実施することといたしました。

(2) 株式交換する会社の概要

① 株式交換する相手会社の名称

イー・モバイル株式会社

② 株式交換する相手会社の主な事業の内容

モバイルブロードバンド通信事業

(3) 株式交換の方式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行います。

株式交換に係る割当ての内容

株式交換比率

当社	イー・モバイル
1	1.45

(注1) 株式の割当比率

イー・モバイルの普通株式又は各種の優先株式1株当たり、当社の普通株式1.45株を割当て交付します。但し、当社が保有しているイー・モバイルの株式並びに反対株主による買取請求の対象となった株式については、本株式交換による株式の割当てを行いません。平成22年3月31日現在当社はイー・モバイルの普通株式606,300株、A種優先株式214,110株及びA-2種優先株式41,175株を保有しております。

(注2) 本株式交換により交付する当社の株式数（予定）

普通株式：1,686,872株

当社は、本株式交換に際して、本株式交換により当社がイー・モバイルの発行済株式の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」）のイー・モバイルの株主名簿に記載又は記録されている株主（但し、当社を除きます。）に対し、その有するイー・モバイルの普通株式又は各種の優先株式1株当たり、当社の普通株式1.45株を割当て交付します。但し、会社法第785条の規定に基づきその有するイー・モバイルの株式の買取りを請求したイー・モバイルの株主については、当該株主に代えて、イー・モバイルが当該株式の株主として記載又は記録されているものとみなします。

なお、イー・モバイルは、平成22年3月30日開催の取締役会において、本株式交換を承認する決議に加えて、①募集株式（普通株式に限ります。）の1株当たりの払込金額を100,000円から140,000円の範囲内で定める額、払込金額の総額を300億円（うち120億円は当社を割当先とします。）とする第三者割当増資を本株式交換の効力発生日前に実施する旨、及び②イー・モバイルが基準時において保有する自己株式（会社法第785条の規定に基づくイー・モバイルの株主による株式買取請求に応じて取得する株式を含みます。）の全てを基準時において消却する旨の決議をいたしました。その結果、第三者割当増資によって発行されるイー・モバイルの普通株式（但し、当社が取得する株式を除きます。）は、本株式交換の対象となり、消却される自己株式は、本株式交換の対象から除外されます。本株式交換により実際に交付される当社の株式数については、イー・モバイルによる自己株式の取得及び消却等の理由によっても今後修正される可能性があります。

(注3) 1株に満たない端数の処理

本株式交換によりイー・モバイルの株主に交付する当社の普通株式の数に1株に満たない端数がある場合、会社法第234条その他の関係法令の規定に従って金額をお支払いいたします。

(4) 株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等 算定の基礎

当社の独立委員会は、本経営統合の株式交換比率の公正性を確保するため、グリーンヒル・ジャパン株式会社（以下「グリーンヒル・ジャパン」）に株式交換比率の算定を依頼し、グリーンヒル・ジャパンより平成22年3月31日付で、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式交換比率が当社にとり財務的見地から公正である旨の意見書を取得しております。

イー・モバイルは、ドイツ証券株式会社（以下「ドイツ証券」）を本経営統合のためのファイナンシャル・アドバイザーとして任命し、株式交換比率の算定を依頼し、ドイツ証券より平成22年3月30日付で、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式交換比率がイー・モバイルの株主にとり財務的見地から公正である旨の意見書を取得しております。

グリーンヒル・ジャパンは、i) 当社とイー・モバイルの現在の資本関係が継続する場合の、当社及びイー・モバイルの各々の理論株式価値を比較する手法（以下、「スタンドアロン法」という。）と、両社が完全経営統合した場合にもたらされるであろう利益及び費用削減効果（以下、「シナジー」という。）を想定して、ii) 本経営統合前の当社一株当たりの株式価値と、本経営統合後の当社一株当たりの株式価値とを比較して、一株当たり理論株式価値の増減から、株式交換比率の妥当性を判断する手法（以下、「バリュエーション法」という。）の両方を用いて、交換比率の公正性を判断致しました。各々の手法において、ディスカунテッド・キャッシュフロー法（以下「DCF法」）及び類似企業比較法等による分析を行っております。

なお、市場株価法については、イー・モバイルが非上場会社であることから、市場における当社との相対評価が困難である事、及び当社が保有するイー・モバイル持分がどの程度当社の株価へ影響を与えているかの算定が不可能である事から、当社の理論株式価値の参考値として使用はしているものの、比率の算出の際には採用しないことといたしました。

(5) 株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

イー・モバイルが既に発行している新株予約権（ストックオプション）については、各新株予約権の内容及び株式交換比率を踏まえ、基準時のイー・モバイルの新株予約権原簿に記載又は記録されている各新株予約権者（但し、イー・モバイルを除きます。）に対し、その保有する各新株予約権に代わる当社の新株予約権を交付いたします。但し、会社法第787条第1項第3号の規定に基づきその有するイー・モバイルの新株予約権の買取りを請求したイー・モバイルの新株予約権者については、当該新株予約権者に代えて、イー・モバイルが当該新株予約権の新株予約権者として記載又は記録されているものとみなします。

なお、イー・モバイルは、新株予約権付社債を発行しておりません。

(6) 株式交換の前提条件

平成22年3月31日開催の当社取締役会にて決議し、締結されましたイー・モバイルとの株式交換契約書において、募集株式（普通株式に限る。）の1株当たりの払込金額を100,000円から140,000円の範囲内で定める額とすること、及び払込金額の総額を300億円として本契約締結後に実施されるイー・モバイルの第三者割当増資に係る払込み全部を完了すること並びにイー・モバイルが上記のうち120億円を当社に割り当てることを株式交換の前提条件としております。

(7) 株式交換の日程

基本合意書締結日	平成21年12月7日
取締役会決議日(イー・モバイル)	平成22年3月30日
取締役会決議日(当社)	平成22年3月31日
株式交換契約締結日	平成22年3月31日
株式交換承認時株主総会開催日(当社)	平成22年6月下旬(予定)
株式交換承認時株主総会及び 種類株主総会開催日(イー・モバイル)	平成22年6月下旬(予定)
第三者割当による募集株式の発行(イー・モバイル)	平成22年6月下旬(予定)
本株式交換の効力発生日	平成22年7月1日(予定)

(8) 株式交換後の親会社となる会社の商号、事業内容、本店所在地、代表者の氏名及び資本金の額(平成22年3月31日時点)

①商号	イー・アクセス株式会社
②事業内容	電気通信事業
③本店所在地	東京都港区虎ノ門二丁目10番1号 新日鉱ビル
④代表者の氏名	代表取締役社長 深田 浩仁
⑤資本金の額	18,392百万円

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(取得による企業結合)

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるイー・モバイルとの間で、株式交換(以下、「本株式交換」といいます。)の方法による経営統合(以下、「本経営統合」といいます。)を実施することを決議し、同日付でイー・モバイルとの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます。)を締結いたしました(平成22年5月12日付で株式交換契約の変更に関する覚書を締結)。また、その後同契約は平成22年6月24日開催の当社定時株主総会並びに平成22年6月25日開催のイー・モバイル定時株主総会及び種類別株主総会の承認を経て、平成22年7月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しております。

1 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、取得した議決権比率及び取得企業を決定するに至った主な根拠

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

イー・アクセス株式会社 電気通信事業

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とするものでありますが、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)上は「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はイー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業として、パーチェス法を適用しております。

(2) 企業結合を行った主な理由

当社及びイー・モバイルは、両社から生み出される利益を源泉として効率的なグループ投資を可能とすること、両社の意思決定を一本化し事業環境の変化に対して積極的かつ迅速に対応することなど、一体となったグループ経営が両社の企業価値を早期に高める上で最善の選択であるとの認識を有するに至り、本経営統合を実施することといたしました。

(3) 企業結合日

平成22年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社を株式交換完全親会社とし、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

本株式交換に伴う商号の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式交換後の当社における株式交換前の当社株主及びイー・モバイル株主の議決権比率の構成、両社の総資産、売上高等の相対的な事業規模、経営戦略上の事業の重要性及び成長性の要素を総合的に比較検討した結果、実質的に支配を獲得する取得企業はイー・モバイルであると決定いたしました。

2 連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成22年7月1日から平成23年3月31日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	87,990百万円
取得原価	87,990百万円

「逆取得」に該当するため、連結財務諸表上はイー・モバイルが当社議決権を100%取得する会計処理を行っております。また、イー・モバイルは非上場企業であり、当社が上場企業であることから、当社株式の市場価格に基づいて取得の対価を算定しております。

4 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類及び交換比率

イー・モバイルの普通株式又は各種の優先株式1株に対して、当社の普通株式1.45株を割当交付しております。

(2) 株式交換比率の算定方法

当社は、本経営統合の公正な検討プロセスを担保するために社外取締役のみで構成する独立委員会を設置し、当社の独立委員会は、本経営統合の株式交換比率の公正性を確保するため、グリーンヒル・ジャパン株式会社（以下「グリーンヒル・ジャパン」といいます）に株式交換比率の算定を依頼し、グリーンヒル・ジャパンより平成22年5月22日付で、以下の前提条件その他一定の条件のもとに、合意された株式交換比率が当社にとり財務的見地から公正である旨の意見書を取得しております。

グリーンヒル・ジャパンは、i) 当社とイー・モバイルの現在の資本関係が継続する場合の、当社及びイー・モバイルの各々の理論株式価値を比較する手法と、ii) 両社が完全経営統合した場合にもたらされるであろう利益及び費用削減効果を想定して、本経営統合前の当社の1株当たりの株式価値と、本経営統合後の当社の1株当たりの株式価値とを比較して、1株当たり理論株式価値の増減から、株式交換比率の妥当性を判断する手法の両方を用いて、交換比率の公正性を判断いたしました。各々の手法において、ディスカунテッド・キャッシュフロー法及び類似企業比較法等による分析を行っております。

なお、市場株価法については、イー・モバイルが非上場会社であることから、市場における当社との相対評価が困難であること、及び当社が保有するイー・モバイル持分がどの程度当社の株価へ影響を与えているかの算定が不可能であることから、当社の理論株式価値の参考値として使用はしているものの、比率の算出の際には採用しないことといたしました。

(3) 交付した株式数

999,713株

(注) 上記交付株式数については、取得の対価の算定基礎となった、イー・モバイルが交付したものとみなした交付株式数を記載しております。株式交換により当社が実際に交付した株式数は2,055,963株（すべて新規発行）であります。

(4) 株式交換に伴う新株予約権に関する取扱い

イー・モバイルが発行していた新株予約権（ストック・オプション）については、各新株予約権の内容及び株式交換比率を踏まえ、基準時のイー・モバイルの新株予約権原簿に記載又は記録されている各新株予約権者に対し、その保有する各新株予約権に代わる当社の新株予約権を交付しております。交付した新株予約権の目的となる株式の数は127,424株であります。

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

9,579百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、発生したのれん金額を上記の金額に修正しております。

(2) 発生原因

被取得企業である当社の取得原価が、企業結合日時点における当社の時価純資産額（取得した資産及び引受けた負債に配分された純額）を上回ったため、その超過額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

償却方法 定額法

償却期間 10年間

6 企業結合が当連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高 14,107百万円

経常利益 3,791百万円

当期純利益 2,079百万円

なお、影響額の概算額については監査証明を受けておりません。

7 企業結合日に受入れた資産及び引受けた負債の額並びにその内訳

流動資産	28,128百万円
固定資産	124,277百万円
資産合計	152,405百万円
流動負債	26,156百万円
固定負債	47,838百万円
負債合計	73,994百万円

なお、暫定的な会計処理の確定により、企業結合日に引き受けた流動負債の額を上記の金額に修正しております。

(注1)資産及び負債の額に、5(1)発生したのれんの金額は含めておりません。

(注2)固定資産の額には、被取得企業が企業結合日より前から保有する取得企業の株式の額89,435百万円が含まれております。

(共通支配下の取引等)

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、当社を存続会社、イー・モバイルを消滅会社とする吸収合併に関する合併契約書を締結することを決議し、同日付でイー・モバイルとの間で合併契約書を締結いたしました。また、その後同契約に基づき平成23年3月31日に本合併の効力が発生いたしました。

1 結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

(1) 結合当事得企業の名称及び事業の内容

結合企業：イー・アクセス株式会社 電気通信事業

被結合企業：イー・モバイル株式会社 移動体通信事業

(2) 企業結合日

平成23年3月31日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、イー・モバイルを消滅会社とする吸収合併を行っております。

当社においては会社法第796条第3項(簡易合併)により、また、イー・モバイルにおいては同法第784条第1項(略式合併)により、株主総会の承認を得ずに合併を行っております。

(4) 結合後企業の名称

イー・アクセス株式会社

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、ブロードバンド市場において固定通信とモバイル通信の融合を図り、モバイル事業の成長を加速させるという当社グループの理念のもと、平成22年7月1日に、当社を完全親会社、イー・モバイルを完全子会社とする株式交換を実施いたしました。その後、当社及びイー・モバイルを取り巻く事業環境の変化、とりわけ移動体通信事業におけるデータ通信サービスの高速化、サービスの多様化を含む事業者間競争の活発化に対応するためには、グループとして、より一層の経営の効率化及び迅速化を推し進める必要があると考え、イー・モバイルを吸収合併いたしました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。したがって、この会計処理が連結損益計算書に与える影響はありません。

なお、本吸収合併を実施した結果、当連結会計年度末における連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	6,981円37銭	－円 (※)
1株当たり当期純利益	2,762円06銭	4,765円51銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	2,170円49銭	4,568円24銭

(※) 当連結会計年度の1株当たり純資産額については、連結貸借対照表を作成していないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額	13,155百万円
普通株式に係る純資産額	10,106百万円
差額の主要な内訳	
少数株主持分	507百万円
優先株式の払込金額	2,500百万円
優先株式の配当額	42百万円
普通株式の発行済株式数	1,447,496株
普通株式の自己株式数	－株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	1,447,496株

2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	4,148百万円	14,565百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳		
優先株式の配当額	169百万円	140百万円
普通株式に係る当期純利益	3,979百万円	14,425百万円
普通株式の期中平均株式数	1,440,640株	3,026,971株(注1)
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳	持分法適用関連会社イー・モバイル株式会社の発行する潜在株式(A種優先株式)の普通株式への転換による持分変動に伴う持分法による投資損失の増加 △636百万円 支払利息(税額相当額控除後) 49百万円	支払利息(税額相当額控除後) 149百万円
当期純利益調整額	△587百万円	149百万円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳	当社: 新株予約権 (ストック・オプション) 5,925株 新株予約権付社債 116,344株	当社: 新株予約権 (ストック・オプション) 16,864株 新株予約権付社債 146,434株
普通株式増加数	122,269株	163,298株(注2)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	当社: 新株予約権 (ストック・オプション) 71,810株 イー・モバイル株式会社: 新株予約権 (ストック・オプション) 127,038株	当社: 新株予約権 (ストック・オプション) 108,613株

(注1) 期中平均株式数の算定上の基礎となる株式数(普通株式の発行済株式数から自己株式数を控除した株式数)のうち、当連結会計期間開始の日から株式交換日の前日までの株式数は、当該期間におけるイー・モバイルの株式数(株式交換より前から当社が保有するイー・モバイルの株式数控除後)を当社株式数に換算して算定しております。イー・モバイルの株式数の当社株式数への換算方法は、当社とイー・モバイルとの株式交換における交換比率によっております。

(注2) 一部のストック・オプションにつきましても、期中平均株式数と同様の方法(換算方法を含む)で算定しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度
(自 平成21年4月1日
至 平成22年3月31日)

持分法適用関連会社の増資引受

当社は、平成22年5月12日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるイー・モバイルの第三者割当増資の引受を決議いたしました。当該第三者割当増資の内容および当社の引受額は以下のとおりです。なお、本増資引受は平成22年3月31日に締結したイー・モバイルとの株式交換契約書にて合意している引受予定額120億円を変更したものであります。

(1) 持分法適用関連会社の概要

①名称	イー・モバイル株式会社	
②設立年月日	平成17年1月5日	
③事業内容	移動体通信事業	
④資本金	71,754百万円	
(増資後資本金)	94,254百万円)	
⑤発行済株式数	普通株式	607,000株
	A種優先株式	333,333株
	A-1種優先株式	433,335株
	A-2種優先株式	651,277株
(増資後発行済株式数)	普通株式数	1,016,092株
	A種優先株式	333,333株
	A-1種優先株式	433,335株
	A-2種優先株式	651,277株)

(2) 引受の概要

①引受価額の総額	17,000百万円
②引受価額	1株につき金110,000円
③引受株式数	154,546株
④引受の目的	財務基盤およびグループシナジーの強化

(3) 引受前後の所有株式の状況

増資前の所有株式数	普通株式	606,300株
	A種優先株式	214,110株
	A-2種優先株式	41,175株
(増資後発行済株式数)	普通株式	760,846株
	A種優先株式	214,110株
	A-2種優先株式	41,175株)

(4) 日程

平成22年5月12日	取締役会決議
平成22年6月30日	申込・払込期日

当連結会計年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

報告セグメントの変更

平成23年3月31日に当社とイー・モバイルとの間で、当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより、平成23年4月1日より開始される事業年度の事業管理体制を最適化するため、従来のモバイル事業、ネットワーク事業、デバイス事業を再編成し、新たに無線事業と固定事業に事業区分を変更しております。これに伴い翌事業年度より当社グループの報告セグメントの区分を「無線事業」、「固定事業」といたします。

「無線事業」は、モバイルブロードバンド通信サービス、通信端末の開発及び販売等を提供いたします。「固定事業」は高速インターネット接続サービス、ISPサービスを提供いたします。

なお、当連結会計年度の「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報」を、翌事業年度において用いる事業区分の方法により区分すると以下ようになります。

当連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）（単位：百万円）

	報告セグメント		計	調整額	連結財務諸表計上額
	無線事業	固定事業			
売上高					
外部顧客に対する売上高	141,239	40,302	181,541	—	181,541
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	141,239	40,302	181,541	—	181,541
セグメント利益	3,061	12,625	15,686	△718	14,967
セグメント資産（※）	253,322	18,808	272,130	80,822	352,952
その他の項目					
減価償却費	28,880	4,101	32,981	130	33,111
のれん償却額	—	—	—	718	718
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	39,299	1,470	40,769	76	40,845

（※）当連結会計年度においては連結貸借対照表を作成しておりませんので、セグメント資産は個別貸借対照表に基づく金額を参考情報として記載しております。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,458	※1 47,080
売掛金	10,880	※1 30,263
商品	106	※1 2,090
貯蔵品	5	62
前渡金	2,833	845
前払費用	410	3,381
未収入金	3,187	36,584
未取還付法人税等	—	2,513
繰延税金資産	1,714	4,939
その他	334	199
貸倒引当金	△10	△3,520
流動資産合計	44,916	124,438
固定資産		
有形固定資産		
建物	497	1,726
減価償却累計額	△176	△688
建物（純額）	322	1,037
構築物	—	17,270
減価償却累計額	—	△1,463
構築物（純額）	—	15,807
機械設備	47,666	51,502
減価償却累計額及び減損損失累計額	△37,432	△42,668
機械設備（純額）	10,234	8,834
無線通信設備	—	157,214
減価償却累計額	—	△46,445
無線通信設備（純額）	—	110,769
端末設備	8,936	8,960
減価償却累計額	△5,356	△6,880
端末設備（純額）	3,580	2,080
工具、器具及び備品	1,311	5,498
減価償却累計額及び減損損失累計額	△988	△4,459
工具、器具及び備品（純額）	323	1,038
土地	307	307
建設仮勘定	1,171	4,851
有形固定資産合計	15,936	※1 144,724
無形固定資産		
商標権	—	7
施設利用権	—	13,882
ソフトウェア	2,419	30,834
ソフトウェア仮勘定	196	3,077
無形固定資産合計	2,614	※1 47,800

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	4,015	1,481
関係会社株式	50,078	—
その他の関係会社有価証券	209	41
関係会社長期未収入金	9,271	—
長期前払費用	546	5,687
長期未収入金	—	11,961
差入保証金	1,088	1,515
繰延税金資産	1,486	15,030
その他	—	99
貸倒引当金	—	△190
投資その他の資産合計	66,692	35,623
固定資産合計	85,243	228,147
繰延資産		
社債発行費	425	366
繰延資産合計	425	366
資産合計	130,584	352,952
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,098	1,791
1年内償還予定の社債	1,848	14,048
1年内返済予定の長期借入金	2,854	※2 20,712
リース債務	894	696
未払金	2,416	10,298
設備関係未払金	664	9,218
割賦未払金	1,726	※2 14,031
未払費用	5,987	7,038
未払法人税等	2,890	509
未払消費税等	205	632
前受金	1,786	50
預り金	285	271
賞与引当金	19	—
役員賞与引当金	88	—
災害損失引当金	—	77
資産除去債務	—	40
その他	353	—
流動負債合計	24,114	79,409
固定負債		
社債	26,126	12,640
長期借入金	19,075	※2 177,665
リース債務	889	194
長期割賦未払金	1,640	※2 9,707
長期預り金	563	—
資産除去債務	—	307
その他	1,281	4
固定負債合計	49,575	200,517
負債合計	73,689	279,926

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,392	18,482
資本剰余金		
資本準備金	7,043	49,230
その他資本剰余金	2,039	—
資本剰余金合計	9,082	49,230
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	29,381	5,325
利益剰余金合計	29,381	5,325
株主資本合計	56,855	73,037
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	12	18
繰延ヘッジ損益	28	△29
評価・換算差額等合計	40	△11
純資産合計	56,895	73,026
負債純資産合計	130,584	352,952

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	77,029	※1 70,906
売上原価	45,409	42,832
売上総利益	31,621	28,075
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	28	5
販売促進費	5,034	2,854
貸倒引当金繰入額	—	1
貸倒損失	17	11
給料及び手当	1,944	1,748
役員賞与引当金繰入額	88	—
支払報酬	233	249
旅費及び交通費	48	43
賃借料	603	397
業務委託費	3,388	2,593
採用費	3	11
事務用消耗品費	12	2
消耗品費	25	48
通信費	512	374
減価償却費	1,011	890
研究開発費	438	※2 465
その他	844	970
販売費及び一般管理費合計	14,226	10,662
営業利益	17,395	17,413
営業外収益		
受取利息	95	13
受取配当金	2	2
未払配当金除斥益	19	15
その他	38	33
営業外収益合計	154	63
営業外費用		
支払利息	559	627
社債利息	1,679	698
支払手数料	116	160
社債発行費償却	41	96
その他	125	88
営業外費用合計	2,521	1,669
経常利益	15,027	15,807

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
貸倒引当金戻入額	6	—
負ののれん発生益	467	—
社債償還益	134	—
子会社株式売却益	—	13
抱合せ株式消滅差益	928	—
その他	49	—
特別利益合計	1,584	13
特別損失		
抱合せ株式消滅差損	—	47,931
固定資産除却損	595	※3 181
投資有価証券評価損	5	2,537
災害による損失	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	22
その他	38	5
特別損失合計	638	50,718
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	15,973	△34,898
法人税、住民税及び事業税	4,988	64
法人税等調整額	969	△16,734
法人税等合計	5,957	△16,670
当期純利益又は当期純損失 (△)	10,015	△18,228

売上原価明細書

区分	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
I 商品原価・材料・部品費	10,614	23.4	8,908	20.8
II 労務費	529	1.2	526	1.2
III 経費				
1 作業委託費	1,807	4.0	1,511	3.5
2 減価償却費及び 無形固定資産償却額	5,407	11.9	5,896	13.8
3 通信設備使用料	18,695	41.2	18,529	43.3
4 端末設備使用料	7,644	16.8	6,710	15.7
5 その他	713	1.6	751	1.8
売上原価	45,409	100.0	42,832	100.0

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	18,368	18,392
当期変動額		
新株の発行	24	90
当期変動額合計	24	90
当期末残高	18,392	18,482
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,019	7,043
当期変動額		
新株の発行	24	90
株式交換による増加	—	42,097
当期変動額合計	24	42,187
当期末残高	7,043	49,230
その他資本剰余金		
前期末残高	—	2,039
当期変動額		
新株の発行	—	△1
合併による増加	2,193	—
自己株式の消却	△154	△2,038
当期変動額合計	2,039	△2,039
当期末残高	2,039	—
資本剰余金合計		
前期末残高	7,019	9,082
当期変動額		
新株の発行	24	89
株式交換による増加	—	42,097
合併による増加	2,193	—
自己株式の消却	△154	△2,038
当期変動額合計	2,063	40,148
当期末残高	9,082	49,230

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	22,950	29,381
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△5,045
当期純利益又は当期純損失(△)	10,015	△18,228
自己株式の消却	—	△784
当期変動額合計	6,431	△24,056
当期末残高	29,381	5,325
利益剰余金合計		
前期末残高	22,950	29,381
当期変動額		
剰余金の配当	△3,584	△5,045
当期純利益又は当期純損失(△)	10,015	△18,228
自己株式の消却	—	△784
当期変動額合計	6,431	△24,056
当期末残高	29,381	5,325
自己株式		
前期末残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	△154	△2,821
自己株式の消却	154	2,821
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
株主資本合計		
前期末残高	48,336	56,855
当期変動額		
新株の発行	49	179
株式交換による増加	—	42,097
剰余金の配当	△3,584	△5,045
当期純利益又は当期純損失(△)	10,015	△18,228
合併による増加	2,193	—
自己株式の取得	△154	△2,821
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	8,519	16,182
当期末残高	56,855	73,037

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△4	12
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16	7
当期変動額合計	16	7
当期末残高	12	18
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△356	28
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	384	△57
当期変動額合計	384	△57
当期末残高	28	△29
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△360	40
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	△51
当期変動額合計	400	△51
当期末残高	40	△11
純資産合計		
前期末残高	47,976	56,895
当期変動額		
新株の発行	49	179
株式交換による増加	—	42,097
剰余金の配当	△3,584	△5,045
当期純利益又は当期純損失（△）	10,015	△18,228
合併による増加	2,193	—
自己株式の取得	△154	△2,821
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	400	△51
当期変動額合計	8,918	16,131
当期末残高	56,895	73,026

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
会計方針の変更

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(資産除去債務に関する会計基準の適用) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」 (企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産 除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準 適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しておりま す。 これにより、営業利益、経常利益はそれぞれ5百万円減 少し、税引前当期純損失は27百万円増加しております。

(6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)												
※1 担保資産 シンジケートローンに係る担保提供 当社の※2 シンジケートローンに関し、当社の保 有する主要資産について担保権が設定されております。 担保提供期間及び当事業年度末の担保提供資産 の帳簿価額は以下のとおりであります。 (担保提供期間) 当該シンジケートローンによる借入返済完了まで (担保提供資産)												
<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">28,461百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">24,032百万円</td> </tr> <tr> <td>商品</td> <td style="text-align: right;">2,090百万円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">115,562百万円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">45,643百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">215,788百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金	28,461百万円	売掛金	24,032百万円	商品	2,090百万円	有形固定資産	115,562百万円	無形固定資産	45,643百万円	合計	215,788百万円
現金及び預金	28,461百万円											
売掛金	24,032百万円											
商品	2,090百万円											
有形固定資産	115,562百万円											
無形固定資産	45,643百万円											
合計	215,788百万円											
なお、当該シンジケートローンに関し、財務制限 条項及びオペレーティング制限条項が付されてお ります。平成23年3月31日現在、当該財務制限条項及 びオペレーティング制限条項には抵触しておりませ ん。												

当事業年度
(平成23年3月31日)

※2 借入枠等の実行状況

(1) 当社は、運転資金及び設備投資資金を確保するために取引銀行2行と総額7,667百万円、借入期間最長4年10ヶ月の借入枠(コミットメントライン)及び取引銀行1行と総額22,695百万円、借入期間最長8年6ヶ月の借入枠(コミットメントライン)を有しております。また、取引銀行1行と総額7,422百万円、借入期間最長5年10ヶ月の分割実行型タームローン契約を締結しております。当事業年度末の借入実行額はそれぞれ7,667百万円、22,695百万円、3,015百万円であります。

なお、これらのコミットメントラインに関し、財務制限条項が付されております。

(2) 当社の中長期的な財務基盤をより強化することを目的に、平成18年3月にイー・モバイル株式会社がモバイル事業で必要となる資金を確保するために締結した借入契約に基づく借入金のリファイナンスを行い、取引金融機関21行と総額165,000百万円、借入期間最長5年のシンジケートローン契約を締結しております。当事業年度末の借入実行額は165,000百万円であります。

また、当該シンジケートローンに関し、財務制限条項及びオペレーティング制限条項が付されております。主な財務制限条項及びオペレーティング制限条項は以下のとおりです。これらの条項に抵触した場合には、当該シンジケートローンに係る有利子負債の一括返済を求められる可能性があります。

なお、当事業年度末現在において、いずれの条項にも抵触しておりません。

・財務制限条項

- ① 所定のデット・サービス・カバレッジ・レシオ(*1)要件を満たすこと。
- ② 所定のインタレスト・カバレッジ・レシオ(*2)要件を満たすこと。
- ③ 所定のレバレッジ比率(*3)要件を満たすこと。
- ④ 借入期間を通じて、正の純資産を維持すること。

*1 デット・サービス・カバレッジ・レシオ： $\text{返済充当可能額} \div \text{元利支払額合計}$

*2 インタレスト・カバレッジ・レシオ： $\text{EBITDA (利払前税引前償却前利益)} \div \text{金融費用合計}$

*3 レバレッジ比率： $(\text{有利子負債残高} - \text{現預金残高}) \div \text{EBITDA}$

当事業年度 (平成23年3月31日)	
<p>・オペレーティング制限条項</p> <p>① 所定の人口カバー率の要件又は所定の基地局累計数の要件を満たすこと。</p> <p>② 所定の加入者数の要件を満たすこと。</p> <p>また、担保資産の状況は※1に記載しております。</p> <p>(3) イー・モバイル株式会社は、モバイル事業の端末購入で必要となる資金の調達を行うため、平成23年3月1日にリース会社4社と割賦販売契約を締結しており、当社は当該契約を引継いでおります。当該契約に基づく当事業年度末の契約未実行残高は次のとおりであります。</p>	
割賦販売契約限度額の総額	6,000百万円
契約実行残高	2,148百万円
差引額	3,852百万円

(損益計算書関係)

当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	
※1 関係会社に対する事項	
売上高	15,000百万円
※2 研究開発費の総額	
一般管理費に含まれる研究開発費	465百万円
※3 固定資産除却損	
建物	0百万円
機械設備	1百万円
端末設備	164百万円
工具、器具及び備品	1百万円
有形固定資産除却損合計	166百万円
ソフトウェア	14百万円
無形固定資産除却損合計	14百万円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,447,496	2,061,847	45,591	3,463,752
第1種優先株式(株)	25	—	—	25

(注) 普通株式の増加2,061,847株は、ストック・オプションの行使による増加5,884株、当社とイー・モバイルの株式交換による増加2,055,963株であります。また、普通株式の減少45,591株は、自己株式の消却によるものであります。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	45,591	45,591	—

(注1) 自己株式の増加45,591株は、イー・モバイルとの株式交換に関する会社法第797条1項に基づく反対株主からの買取請求による増加36,800株、単元未満株式の買取りによる増加14株、及び市場買付による増加8,777株によるものであります。

(注2) 自己株式の減少45,591株は自己株式の消却によるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

ストック・オプションとしての新株予約権

新株予約権の当事業年度末残高はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	868百万円	600円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年5月12日 取締役会	第1種 優先株式	42百万円	1,693,438円	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	2,609百万円	1,800円	平成22年6月30日	平成22年9月10日
平成22年8月4日 取締役会	第1種 優先株式	47百万円	1,862,188円	平成22年6月30日	平成22年9月10日
平成22年11月11日 取締役会	普通株式	692百万円	200円	平成22年9月30日	平成22年12月10日
平成22年11月11日 取締役会	第1種 優先株式	47百万円	1,862,188円	平成22年9月30日	平成22年12月10日
平成23年2月9日 取締役会	普通株式	693百万円	200円	平成22年12月31日	平成23年3月11日
平成23年2月9日 取締役会	第1種 優先株式	47百万円	1,862,188円	平成22年12月31日	平成23年3月11日

(注) 配当金額の1円未満は四捨五入して表示しております。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成23年5月12日 取締役会	普通株式	利益剰余金	693百万円	200円	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年5月12日 取締役会	第1種 優先株式	利益剰余金	47百万円	1,862,188円	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(注) 配当金額の1円未満は四捨五入して表示しております。

(税効果会計関係)

当事業年度 (平成23年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	(繰延税金資産)
	未払事業税 19百万円
	未払費用 443百万円
	未収入金 366百万円
	貸倒引当金 1,511百万円
	端末関連評価損 2,035百万円
	減価償却費 2,058百万円
	投資有価証券 1,035百万円
	繰越欠損金 41,452百万円
	その他 369百万円
	繰延税金資産小計 49,289百万円
	評価性引当額 △29,320百万円
	繰延税金資産合計(純額) 19,969百万円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率 40.7%
	(調整)
	抱合せ株式消滅差損 △55.9%
	評価性引当金 63.0%
	その他 0.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 47.8%

(有価証券関係)

当事業年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

区分	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	77	46	31
小計		77	46	31
合計		77	46	31

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額 1,404百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

なお、当該有価証券については、「3 当事業年度中に減損処理を行った有価証券」に記載しているとおり、減損処理を行っており、1,404百万円は減損処理後の貸借対照表計上額となっております。

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
該当事項はありません。

3 当事業年度中に減損処理を行った有価証券(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当事業年度において、その他有価証券で時価を把握することが極めて困難と認められる株式について、2,537百万円の減損処理を行っております。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、当事業年度末における時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合には、「著しく下落した」ものとし、時価が50%以上下落したものについては減損処理を行い、時価が30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込があると認められる場合を除き、減損処理を行っております。

また、時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上低下した場合には、「著しく低下した」ものとし、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(株式交換)

当社は、平成22年3月31日開催の取締役会において、持分法適用関連会社であるイー・モバイルとの間で、株式交換の方法による経営統合を実施することを決議し、同日付でイー・モバイルとの間で株式交換契約を締結いたしました(平成22年5月12日付で株式交換契約の変更に関する覚書を締結)。また、その後同契約は平成22年6月24日開催の当社定時株主総会並びに平成22年6月25日開催のイー・モバイル定時株主総会及び種類別株主総会の承認を経て、平成22年7月1日を効力発生日として、本株式交換を実施しております。

本株式交換は当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とするものでありますが、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)上は「逆取得」に該当するため、個別財務諸表上の子会社株式の取得原価42,625百万円は、企業結合日の前日におけるイー・モバイルの適正な帳簿価額による純資産額(株主資本の額)により算定しております。

その他の情報については連結財務諸表における企業結合等関係の注記と同様のため記載を省略しております。

(共通支配下の取引等)

当社は、平成23年2月24日開催の取締役会において、当社を存続会社、イー・モバイルを消滅会社とする吸収合併に関する合併契約書を締結することを決議し、同日付でイー・モバイルとの間で合併契約書を締結いたしました。また、その後同契約に基づき平成23年3月31日に本合併の効力が発生しました。

本合併は、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引等の会計処理を行っております。そのため、合併期日の前日に付された適正な帳簿価額によりイー・モバイルから受入れた資産と負債の差額(株主資本の額)と、当社が合併直前に保有していた同社株式(抱合せ株式)の適正な帳簿価額との差額47,931百万円を抱合せ株式消滅差損として特別損失に計上しております。その他の情報については連結財務諸表における企業結合等関係の注記と同様のため記載を省略しております。

(逆取得に係る注記)

上記のとおり、平成22年7月1日を効力発生日として、当社を株式交換完全親会社、イー・モバイルを株式交換完全子会社とする株式交換を行っており、イー・モバイルを取得企業、当社を被取得企業とする逆取得となる企業結合に関する会計処理を行っております。また、平成23年3月31日を効力発生日として、当社を存続会社、イー・モバイルを消滅会社とする吸収合併を実施した結果、当事業年度末における連結子会社が存在しないため、連結貸借対照表を作成しておりません。なお、個別財務諸表においては、当社の帳簿価額を基礎として、取得企業であるイー・モバイルの資産及び負債を合併期日の前日に付された適切な帳簿価額により計上する方法を適用しているため(パーチェス法を適用していないため)、個別財務諸表に及ぼす影響額を以下に記載しております。

(1) 被取得企業に対してパーチェス法を適用した場合の差額

①個別貸借対照表項目

流動資産	－百万円
固定資産	8,861百万円
繰延資産	△357百万円
<u>資産合計</u>	<u>8,504百万円</u>
流動負債	－百万円
固定負債	－百万円
<u>負債合計</u>	<u>－百万円</u>
<u>純資産</u>	<u>8,504百万円</u>

(注1) 固定資産及び資産合計には、のれんの金額8,861百万円が含まれております。

②個別損益計算書項目

連結損益計算書を作成しているため記載をしておりません。

(2) その他の情報

その他の情報については連結財務諸表における企業結合等関係の注記と同様のため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1株当たり純資産額	20,347円74銭
1株当たり当期純損失(△)	△6,207円28銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	当事業年度末 (平成23年3月31日)
貸借対照表上の純資産の部の合計額	73,026百万円
普通株式に係る純資産額	70,480百万円
差額の主要な内訳	
優先株式の払込金額	2,500百万円
優先株式の配当額	47百万円
普通株式の発行済株式数	3,463,752株
普通株式の自己株式数	一株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	3,463,752株

2 1株当たり当期純損失

項目	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純損失(△)	△18,228百万円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
優先株式の配当額	186百万円
普通株式に係る当期純損失(△)	△18,414百万円
普通株式の期中平均株式数	2,966,548株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まなかった潜在株式の概要	当社： 新株予約権 (ストック・オプション) 200,508株 当社： 新株予約権付社債 195,647株

(重要な後発事象)

当事業年度
(自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日)

社債の発行

当社は以下の条件で外貨建普通社債を発行いたしました。

- | | |
|-----------|--|
| (1) 発行年月日 | 平成23年4月1日 |
| (2) 発行総額 | 米ドル建普通社債：4億2,000万ドル(34,028百万円)
ユーロ建普通社債：2億ユーロ(22,961百万円) |
| (3) 利率 | 米ドル建普通社債：年8.250%、ユーロ建普通社債：年8.375% |
| (4) 償還期限 | 平成30年4月1日 |
| (5) 償還方法 | 満期一括償還(但し、5年目以降のコールオプション付) |
| (6) 資金使途 | 本社債発行により調達した56,988百万円を平成23年3月31日付融資契約(シンジケートローン)に基づく借入金165,000百万円の期限前返済に充当いたしました。これにより当該融資契約に基づく平成23年4月1日現在の借入金残高は108,012百万円であります。 |
| (7) その他 | 平成23年4月1日を取引開始日とする通貨スワップ取引契約を締結しており、当社が実際に受け取る金額並びに利息及び元本の返済額は円貨になります。 |

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 被合併会社であるイー・モバイルの損益計算書

平成23年3月31日に当社が吸収合併いたしましたイー・モバイルの損益計算書は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月30日
売上高	113,605	142,637
売上原価	57,047	63,140
売上総利益	56,558	79,496
販売費及び一般管理費	62,650	76,863
営業利益又は営業損失(△)	△6,092	2,633
営業外収益	90	50
営業外費用	8,772	8,437
経常損失(△)	△14,774	△5,754
特別損失	99	4,822
税引前当期純損失(△)	△14,873	△10,576
法人税、住民税及び事業税	3	31
法人税等合計	3	31
当期純損失(△)	△14,876	△10,608

(注) 記載金額は百万円未満を四捨五入しております。